



## 戦争回避が政治の役割！

## 大軍拡・改憲に反対します。

現在も続くロシアによるウクライナ侵攻は、他国への侵略を禁じた国連憲章に基づく国際秩序を大きく揺るがしました。いったん始まった戦争を終結させることがいかに困難かを、私たちは目の当たりにしています。

### 大軍拡がいのち暮らしを脅かす

昨年12月、岸田政権は臨時国会閉会直後というタイミングで安保関連3文書を閣議決定。「反撃能力」と言い換えた「敵基地攻撃能力」保有を明記し、防衛費を5年で43兆円、世界3位の軍事大国となるGDP比2%にまで膨らませました。2023年度予算案の防衛費は米国の巡航ミサイル・トマホーク400発一括購入費2,113億円を含む6兆8千億円余りに達し、これまでにない規模の軍事力拡大を一举に推し進めています。

軍事力はそれ自体が他国にとって脅威です。軍事力の保持が「戦争抑止力」になるという考えは、限らない軍拡競争を招きます。それはかえって国家間の緊張を高め、軍事費の増大がそれぞれの国の経済を圧迫して人びとのいのちと暮らしを脅かします。

ます。

岸田政権による大軍拡は、憲法9条の平和主義「戦争の放棄・戦力の不保持・交戦権の否認」を葬り去るにひとしいものです。政府は戦争ではなく、平和の準備をするべきです。私たちは大軍拡と改憲に強く反対します。

### 平和憲法をもつ日本ができること

政治の何より重要な役割は戦争の回避です。真の平和外交には、和解の難しさがある相手に対しても、互いに譲れない最低限の要求をどれだけすり合わせていけるかの手腕が必要です。私たち主権者には選挙でそのような政治を選ぶ権利があります。

今月19日に開幕するG7広島サミットは、非戦の憲法9条をもつ日本が世界に対して武力対武力の構図に頼らない戦争回避の道を提案する絶好の機会です。偶発的衝突の危険をはらむ東アジアの平和維持と非核化の重要性を、日本は議長国として広島から世界に発信しなくてはなりません。

### 「戦争できる国」にさせない

自民党改憲案の目玉である憲法9条への「自衛隊明記」は、違憲の安保法制のもとで自衛隊が米軍と一体になり、日本を世界のどこでも「戦争できる国」に変えることです。集団的自衛権行使を容認する「戦争できる国」には、「同盟国」が行う戦争に巻き込まれ、攻撃を受ける恐れが多分にあることを私たちは知らなければなりません。

現在、米軍の沖縄・辺野古新基地建設や自衛隊ミサイル配備が進む南西諸島だけでなく、青森県と大分県の自衛隊施設に大型弾薬庫を新設するなど、全国で基地の「強硬化・要塞化」を行なう軍事拠点化が進んでいます。偶発的衝突によってもそれらの基地は真つ先に攻撃の対象となり得、危惧する声が各地で上がっています。さらに、福島第一原発の廃炉がほとんど進展していないにもかかわらず、岸田政権は原発の再稼働・運転期間延長・新增設の「原発回帰」に大転換しました。原発はウクライナでも攻撃目標となっており、核兵器使用に等しい惨禍を生む危険性をもつ施設です。

「戦争できる国」は、人びとから安全な場所を奪います。「有事」に対する社会不安をたくみに煽り、岸田政権が軍事拠点化を進めようとしていることに強く反対します。

## 非戦の未来を選ぶ

言わない意見は世論になりません。憲法9条も平和も民主主義も、主権者の不断の努力によってこそ守り、実現させることができます。私たちは、戦争しない、戦争させない、非戦の未来を選び続けます。

◆この意見広告の内容は4月上旬の情勢をもとにしています

掲載日 2023年5月3日（憲法記念日）

掲載紙 朝日新聞（全国版）、信濃毎日新聞、読売新聞（全国版）

賛同伴数（2023年4月30日集計、匿名希望を含む） 10, 502件

## 市民の意見 197号 目次

### ●市民意見広告運動本文

### ●特集 クーデターとその後のビルマ

ミャンマーの現状は「内戦」か？  
クーデターから2年3カ月の今  
春の革命——ミャンマーからの手記  
独裁に反対する一人のビルマ人

根本 敬 4

### ●まともな食料生産を潰して

武器とコオロギで飢える愚かさ  
鈴木宣弘 10

### ●奨学金・学費「出世払い」・経済的徴兵制

大内裕和 藤村 寛 13

### ●広島の「平和の舗装」

日本占領下インドネシア  
謎のワクチン惨事に迫る  
田中洋一 18

### ●中国・台湾の「平和的統一」への努力を踏みにじる、

米による台湾有事策動  
吉田正弘 20

### ●集案内

小田実没後16年、「パリ和平協定」50周年記念  
玄 順恵 23

### ●運動の現場から

「中国人」被爆者の碑を考える会 設立意義と展望  
楠本昭夫 24

### ●文化

連載 エッセイ⑨⑩ 即席麺との共存  
鈴木一誌 26

本の紹介 「共生を求めて」

——在日とともに歩んだ半世紀——  
佐野通夫 27

連載 エッセイ（よそのもの）目線の広島⑦ 田浪亜央江  
天野恵一 28

連載 皇室情報の検証10

### ●情報

読者のおたより 意見広告運動 34

会計報告 35 編集後記 36

## ミャンマーの現状は「内戦」か？

クーデターから2年3カ月のいま

根本 敬

### 誰が国民を殺しているのか

ミャンマー（ビルマ）で2021年2月1日に国軍による軍事クーデターが起きてから2年3カ月以上がたつ。状況は悪化の一途をたどり、信頼できるNGOの情報によれば、2023年5月18日現在、国軍に殺害された非武装の国民は3520人を数える。逮捕者も2万2400人を超え、自分が住む村や町を空爆され、やむを得ず山や森の中に避難する国内避難民も180万人に達している。

国民の中には抵抗を続ける者も数多くいる。その中心となっているのがクーデターから2カ月半後の2021年4月に設立された国民統一政府（NUG）である。NUGはオンラインを活用する「亡命政府」の一種であるが、国民の支持は強い。ミャンマーにおける長年にわたる軍の政治関与を除去し、民主主義と少数民族の平等な権利を回復して新たな連邦国家を作り直すことを目標とし、外交闘争をはじめ、さまざま

な方法を用いて存在感を示している。国民の一部はこのNUGと連携しながら武装闘争を展開し、国内各地で国軍と戦闘を続けている。人数の規模は正確にはわからないが、10万人前後という見方もある（一方の国軍兵力は推定30万人前後）。

クーデター政権はこうした国民の長期にわたる抵抗に動揺し、武装抵抗の激しい地域だけでなく、一般の村にも空爆を展開、都市部では国民の日常生活への監視をあらゆる角度から強めている。経済も悪化する一方で、それを理不尽な政策で乗り切ろうとするため、ミャンマーの市場に期待して投資をおこなってきた外国資本は、いまや撤退や事業縮小モードに入っている。非合理的な輸入規制や外貨規制のため、ビジネスがやりにくくなるだけでなく、物価も高騰を極めていいる。電力インフラも脆弱化し、都市部では長時間の停電が日常化している。まさに国軍によって国民は殺され、生活をさまざまに圧迫されているのである。

### 「内戦」なのか

こうしたミャンマーの状況を「内戦」と表現する人々が少なくない。保守やリベラルを問わず、政治家やジャーナリスト、国際関係論の専門家にそう断じる人を多くみかける。それぞれが持つ現地情報や専門性に加え、各自の価値判断がそのような解釈に至らせるのである。しかし、数十年にわたってこの国の近現代史を研究してきた筆者から見ると、その判断には疑念を抱かざるをえない。

「内戦」といった場合、シリアでもアフガンでもスーダンでもそうであるが、20世紀以降の事例を思い起こすと、多くの場合、国民が複数に分かれ、何らかのイデオロギーや暴力によって分断させられ、その背後に外国勢力の応援団がそれぞれついて、複雑な状況で「相互に戦い合っている」という現象として特徴づけることができる。ところが、ミャンマーの場合、そのような状況にはない。実態は強力な暴力装置を独占する国軍だけが、丸腰の国民に向けて弾圧を続け、多くの人々が命を落とし、若者をはじめ、多くの国民が人生設計を壊され、抵抗運動に走るか、国内避難民になるか、ないしは海外脱出を試みる現実にある。これを「内戦」と言ってしまうと、混

乱の原因をつくっているのはミャンマーの国民同士であって、「みんな悪い」ということになってしまい、国軍そのものに根本原因があることを見失わせてしまう。

無論、この国では1948年1月の独立以来、長期にわたる少数民族武装勢力による武装闘争が中央政府を悩ませてきた。しかし、その封じ込めを進める中で、国軍はその性格を著しく変容させ、1962年以降は文民統治（シヴィリアン・コントロール）を拒絶し、「国民を国軍に従わせる」ことが目的化していった。ミャンマー国軍が戦う相手はウクライナ軍のような外国からの侵略者ではなく、国内の国民だけとなり、軍に従わない国民を「敵」とみなし、時には殺しても良い（殺すことが正しい）と考えられるようになった。それを象徴するように、旧軍政期の1990年代には、「国軍だけが母、国軍だけが父、周りの言うことを信じるな、血縁（＝両親としての国軍）の言うことだけを信じよ」というスローガンが登場し、国内各地にその看板が立てられている。

2021年2月のクーデター以降、国軍への抵抗は高原や山岳地帯の少数民族武装勢力だけにとどまらず、平野部の一般国民による武装闘争によるものが重なるようになった。こうした状況は「国民vs.国軍」の

構図として理解したほうが正確である。追いつめられた国軍は空爆を繰り返し、陸上戦闘では善戦している抵抗者たちも、ウクライナのように外国から対空兵器を供与されていないため、空爆には丸腰となり、逃げるか、殺されるしかない。とはいえ、クーデター政権のミンアウンフライン最高司令官は、2023年（本年）2月1日に開催された国家国防安全評議会場で、ミャンマー国内全330郡区のうち国軍がコントロールできていないのは198郡区（約60％）に過ぎないことを認めている。すなわち自国を「実効支配」できていないのである。

おそらく「内戦」とみなす人々はこの点を見逃しているのではないだろうか。大都会のヤンゴンや首都ネイピドー、第二の都市マンダレーといった都市部だけを見て、表面上の日常生活が平穏に見受けられるので、国内の戦闘が一部地域に偏り、そこに複雑な民族的背景がもたらす相互の闘い（＝内戦）が生じていると判断しているのである。こうした独立以降の少数民族による武装抵抗に加え、2021年後半以降、平野部で一般国民による武装闘争が重なり、両者が部分的に連帯していることを、新しい局面ととらえ、従来の「内戦」とは異なる論じる専門家もいる。そちらのほうはまだ正しい認識に近い。

## 国際社会の対応の鈍さ

ミャンマーの現状は以上のとおりであるが、クーデターから一年して生じたウクライナへのロシア軍の侵略の長期化のため、国際社会の注目はそちらに転じた。国連安全保障理事会（安保理）の対ミャンマー問題への取り組みは遅れており、ロシアと中国のクーデター政権に対する融和的な姿勢のために、クーデターから1年10ヵ月たった2022年12月にやっとゆるい統一声明を出すに至った程度である。そこでは「暴力の即時停止」という文言はあっても、「クーデター」という表現は含まれていない。安保理の「伝家の宝刀」である制裁にも全く触れていない。同じ国連でも総会の場合は、ミャンマーへの武器売却を禁じる声明を可決し、国連のミャンマー代表権のめぐる判断を2年続けて先送りすることによって、対抗政府NUG側に立つ現ミャンマー国連代表部大使の正統性を認めている。

先進民主主義国家（G7）や欧州連合（EU）およびオーストラリアなどは、当初からクーデターに対する強い非難声明で一致し、その中で日本を除く国々は、ミャンマーの軍部や協力者を標的とした限定的な制裁を実施するのみならず、難民を積極的に引

き受けている。日本だけは非難声明には名を連ねても制裁はせず、引き続きODA（政府開発援助）を継続している。また難民受け入れにも消極的で、ウクライナからの避難民受け入れのような積極的姿勢は見られない。

こうした日本の鈍い動きの背後には、日本の保守政治層の一部に巢食うミャンマー国軍との強いパイプ（負のつながり）を持つ複数の人物の影響がからんでいる。具体的には日本財団の笹川陽平氏と、日本ミャンマー協会の渡邊秀央氏である。この両名はほぼ「確信犯」的にミャンマー国軍への「理解」を示し、日本がG7の一員として民主主義や自由主義経済、人権への共通理解を表明していることを事実上無視して、「中国によるミャンマーへの影響力強化の阻止」を口実に、クーデター政権が強引におこなおうとしている総選挙のやり直しや、国軍がミャンマー政治の枠内にしっかり残れる将来の道筋の確保を主張している。これではミャンマー国民の多数派の理解は得られまい。実際、在日ミャンマー人はこの両名の行動と、それを黙認する日本政府に不満を抱いている（デモもおこなっている）。

国際社会の対応の不一致は、ミャンマーもメンバーの一員である東南アジア諸国連合（ASEAN）に大きな負担をかけてし

まっている。ASEANはミャンマー問題の解決への意思を有しているとはいえ、加盟10か国が一枚岩ではない。ミャンマー国軍に厳しい姿勢を示しているのはマレーシア、インドネシア、シンガポールの3カ国に限られる。逆に中国との関係の深いカンボジアとラオス、ミャンマー国軍に友好的なタイの現政権は、クーデター政権に融和的であり、ASEAN全体の一致した対ミャンマー政策と実行の足かせとなっている。ただし、タイは今回の総選挙結果に基づいて順調に政権交代が実現すれば、ミャンマー国軍に対する厳しい姿勢に転じる可能性もある。

### 私たちとビルマ

無力感がただようなかにあつて、日本に住む私たちには何ができるだろうか。最も大事なことは希望を見失わないことであろう。すなわち関心を持ち続け、あきらめないことである。第二に、日本に住む4万人以上のミャンマー人と接触の機会をつくり、さまざまに交流を深め、相互に学び支え合う姿勢を強めることである。第三に、日本政府に対ミャンマー外交の変革を求めることである。前述した一部「国軍寄り」の人物の影響力を排除し、あくまでもミャンマー国民の思いに沿った外交をおしすす

めるよう、国民として政府に様々な方法で訴えるべきであろう。そうしてこそ、日本とミャンマーとの友好関係は本当の意味で深められることになる。日本はいま、国軍やクーデター政権への「忖度外交」から卒業すべき時期に来ている。

#### 【推薦文献】

- ・ 根本 敬『物語ビルマの歴史…王朝時代から現代まで』（中公新書、2014年）
- ・ 根本 敬『つながるビルマ、つなげるビルマ…光と影と幻と』（彩流社、2023年）
- ・ 中西嘉宏『ミャンマー現代史』（岩波新書、2022年）
- ・ タンミンウー（著）、中里京子（訳）『ビルマ危機の本質』（河出書房新社、2021年）

（ねもと・けい／上智大学名誉教授）

# 春の革命

## ——ミャンマーからの手記

2021年2月1日、朝起きたらインターネット回線・電波が入らなくなっていた。しばらく閉じていなかったせいかと思いい、カバールの破損を確認するために5回開閉する。そうこうしているうちに、8時か9時頃、「クーデター」が起きたことを知る。聞いた瞬間泣きたくなかった。私たちは軍がクーデターを起こすはずがないと思っていた。まったく思わぬことが起きたのだ。最初は信じられなかった。

ミン・アウン・フライン将軍たちは2019年からクーデターの準備をしていたと、後から知る。私の、そしてビルマの人々の人生は終わった。もう誰を信じていいのかわからない。私たちの指導者であるアウン・サン・スー・チーと他の何人かの指導者が軍に逮捕された。数日後、インターネットでニュースを再び見ることはできたが、しかしリーダーがいらない現在、人々は皆、何をすべきか分からなかった。そして、リーダーは今もまだいない。

## 独裁に反対する一人のビルマ人

軍関係者を除いて、残りの国民はみな悲しみに暮れていた。さまざまな噂が飛びかったが、人々は抗議もせず、暴動を起こしたりもしなかった。10日ほど経って、国際社会からは誰も助けに来ないという噂を人々が信じるようになった。マンレイ、ヤンゴンのような大都市の街頭で抗議が始まり、それから少しずつ町村ごとに広がり、やがて全国的なパブリックストライキになった。大都市の通りは人でいっぱい埋め尽くされた。最初、私たちは警告され、捕まったりしたが……抗議行動への警察と兵士の対応はきわめて柔軟だった。その後、2021年3月頃から彼らは銃で人々を撃ち始めた。1、2人の兵士が撃ってきたが、人々は恐れなかった。彼らは再び撃ってきたが、人々はまだ恐れていなかった。

その後、軍は人々を恐れさせるためさらに残忍な行動を取り始めた。彼らは狙撃兵で抗議者を撃ち始めたのだ。ヤンゴンでは、

手榴弾を使ってデモ隊を鎮圧した。ヤンゴンだけで、軍は100人近くの人々を殺した……さらにバゴ・マンダレーなどの都会でも多くの人々が殺された。警察や兵士は気に入らなければ逮捕し、拷問し、酷く虐めて死んでも責任を取らなかった。

その後抗議行動はとても静かになった。Z世代の多くの若者たちが逮捕されないようにした。彼らは武器でこの軍隊へ反撃することに気づいたのだ（注：現地では「春の革命」と言われている）。みんな十分に理解した、軍がどんなに残酷か……。反政府活動の疑いをもたれた市民が夜に逮捕されると、翌朝家族に死体を取りに来いと言う。数人の何の罪もない人々がこのような酷い殺され方をした。さらに、息子が見つからない場合は、父親、母親、子どもなど家族を逮捕する。軍隊は反対する者を残忍に抑圧する。だから若者のほとんどは逃げ出した。森に入り、民族武装集団から逃れ、軍事訓練を受けた。こうして、反政府活動はより強くなった。しかし軍隊はそれを望んでいない。反政府活動を助けた人は誰でも逮捕され、殺され、家と財産は没収された（注：国軍の軍事資金は国民から没収したものだと言われている）。

反政府活動は様々な形で抑圧された。一般市民たちが反政府活動を支えないように国軍はさらに酷い手段で抑圧してきた。街では何百人もの犯罪者と囚人が刑務所から故意に釈放された。そのせいで、毎日のように窃盗・強盗・拉致が頻繁になり、殺人などの犯罪も増えてきた。だが警察は何もしなかった。人々はもはや安全ではない。人々を保護するための集まりも開かれなかった。夜の6時以降、人々はあえて外出しない。刑務所から解放された犯罪者たちは逮捕されても、すぐに釈放された。警察は主に政治活動家を逮捕している。活動家は逮捕されると重い実刑判決を受ける。若者たちが銃を持つ反政府活動は、海外で働くビルマ人や、日本、韓国などの民衆の支援と援助によりさらに強くなっていった。

地元の人々の多くは、日常生活に不安を抱いている。商品、燃料などは、政治が不安定なのですべての価格が上昇し、人々の暮らしはもはや快適ではない。国軍を嫌う数人の金持ちも反政府活動を手伝うと、軍に逮捕されて投獄される。そのため軍事クーデターに反対して逃げる人が多くなってきた。国軍が村々を燃やした（彼らはわざとそれを行う）ため、戦闘から逃れた何十万もの避難民がいる。国軍は、国民が普通の生

活を送って国も落ち着いていると世界を騙すため、さまざまな公の祝賀会を開催したが、しかしそれは成功しなかった。国家統一政府（NUG: National Union Government の略称）の努力により、国際社会はミャンマー軍の残虐行為と暴力に気付くようになった。ASEANも国軍を追い出すようになった。

国際社会はミャンマー軍にさまざまな圧力をかけた。国際社会はアウン・サン・スーチーに会いたいと、軍に彼女を釈放するよう何度も頼んだが、何も起こらなかった。軍隊はあきらめず、さらに残酷になった。軍隊が負ければ、すべての将軍が投獄され殺され、すべての財産が没収される。軍隊は優位に立つために、より攻撃的かつ暴力的になった。

国軍は村に人民防衛隊（PDF）がいるという口実で毎日村を焼き払っている。罪のない村人が逮捕され、酷く殺されている。地上戦で勝てなければ飛行機で爆撃。国軍のせいで子供も大人も毎日死んでいる。しかし、反政府活動は弱まらなかった。人々は軍隊をもっと嫌う。一切受け付けない。彼らは最後まで戦うことにした。現在もミャンマー各地で戦闘が毎日行なわれ、そのために避難民の数はますます増えている。

る。避難民には助けが必要だ。彼らの生活は安全ではない。国際的な実務支援は非常に弱い。



反政府軍の手製の銃—Tumi。パイプなどで作製（写真提供：筆者）

また、各地で国軍と戦っている。反政府活動家たちも多くの支援を必要としている。最初、彼らは手製の銃、Tumi（100年以上前から伝わるチン族の狩猟用のライフル）で戦っていた。射程も短い（15〜30メートル）ので、彼らは軍の前線を正面から攻撃することができない。地雷もあるため、軍の来る道路の左右に隠れ、敵が近づいたら撃って逃げるようにした。彼らは本当に哀れだ。戦っても攻撃力が弱いので、軍に負けると彼らは残酷に殺される。死ぬまで拷問され、斬首される。一部の村では、インターネットが遮断され、国軍はテロリストのように悪辣で残虐な行為をやりたいた題行なう。軍隊は村人のお金を略奪し、女性をレイプし虐待して殺した。兵士が村に入ったら、村人はすぐに逃げて行かないと

いけない。走れず逃げられなかった老人は殺された。

ミャンマー国軍は最近、ほとんどの戦いに負けている。彼らは全国の戦闘地域で毎日20〜100人くらい死んでいる。国民全



員が反政府側に立っているので、反政府軍の士気は高い。国軍の士気は弱くなってきた。人々は彼らを死ぬほど嫌う。NUG政府は、2023年に軍事力を強化すると発表した。今後、戦闘は全国に広がり、大きな内戦に発展する可能性がある。

国はもつと減じるだろう。電気が来ないので1日8時間から12時間しか点灯しない。国際的な投資会社も保証がなくなったためミャンマーを離れた。人々の仕事も減り収入も減った。元々貧しかった国民はさらに貧しくなった。収入が減ったのに商品の価格が指数関数的に上昇し、もはやそれを買う余裕もない。飢えに苦しむ人々には、反政府活動への関心を失い、もはやサポート出来なくなった。

それらはすべて国軍が故意に行なったことなのだ。戦争や政治的理由から逃れる人々はますます苦しい状況に陥っている。国内でのサポートが弱まり、彼らは海外からの支援を期待している。

ミャンマーの内政・政治は非常に複雑だ。ロヒンギャ問題もまだ解決出来ていない。多くの民族武装集団が存在する（ミャンマー軍を支持する民主軍もいる）。彼らは国軍と協力して、国境地域で麻薬、ギャンブル、犯罪ビジネスを運営している。国民がどんなに困っても国軍は何も考えていない。彼ら

は私利私欲だけでずっとやっている。

この革命（春の革命）は、今年の終わるか来年に成功すると予想されている。その間、どのような困難に直面するかは誰にもわからない。一日も早く平和な日々が戻ってくることをみんなが願っている。「困難さ」の主な理由は、十分な武器がないことだ。武器を持つていけばほとんどの人が戦う。多くの親が軍事クーデターで子供を失い、多くの子どもたちが父と母を失ったために孤児になった。ミャンマー国軍の残虐行為について言えば、書ききれないことがまだまだ沢山ある。Covidの第3波では、国軍のせいで何千人もの人々が亡くなった。ミャンマーの一日も早い平和と安定、そして人々の暮らしが通常の生活に戻ること祈っている。

（ミャンマー・ヤンゴン在住）

\*本記事はミャンマーに在住する一人のビルマ人から送られてきた手記を翻訳（ビルマ語→日本語）したものです。なお、筆者の安全のために匿名で掲載しました。

（共訳：M、細井明美）

# まともな食料生産を潰して 武器とコオロギで飢える愚かさ

鈴木宣弘

## 深刻化する食料・農業危機

クワトロ・シヨック（コロナ禍、中国の「爆買」〔小麦、大豆、トウモロコシ、牧草、魚粉、肉、魚も〕、異常気象、とどめがウクライナ紛争）に見舞われ、輸入途絶は現実味を帯びてきている。中国の食料輸入の激増による食料価格の高騰と日本の「買い負け」懸念が高まってきた。矢先に、ウクライナ紛争が勃発し、小麦をはじめとする穀物価格、原油価格、化学肥料の原料価格などの高騰が増幅され、食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強めている。

日本の食料自給率は種や肥料の自給率の低さも考慮すると、38%どころか10%あるかないかで、海外からの物流が停止したら、世界で最も餓死者が出るのが日本だとの試算も米国のラトガース大学から出されている。

「お金を出せばいつでも食料や生産資材が輸入できる」のが当たり前でなくなった今、国民の命を守るには国内の食料生産を

増強する必要があるとの危機認識が当然のはずが、肥料、飼料、燃料の暴騰で農家の生産コストが膨らむにもかかわらず、農産物価格は十分上がらず、酪農、畜産、稲作をはじめ、農家は赤字とローン返済不能にあえぎ、廃業が激増している。

千葉・北海道中心に行われた全国107戸の酪農家に対する緊急調査では98%の酪農家が赤字に陥っている。子供の成長に不可欠な牛乳を供給する産業全体が丸ごと赤字という異常事態である。取引乳価はkgあたり10円引き上げられたが、酪農家の赤字幅は少なくとも約30円という事態では10円の値上げだけでは赤字が解消しない。2023年8月に、もう10円引き上げられることになったが、それでも、少なくとも10円の赤字が残る。

## 供給削減でなく需要創出こそ

危機に備えて国民の命を守るように、今こそ、国内農業生産基盤を増強しなくてはならないときに、コメ作るな、牛乳搾る



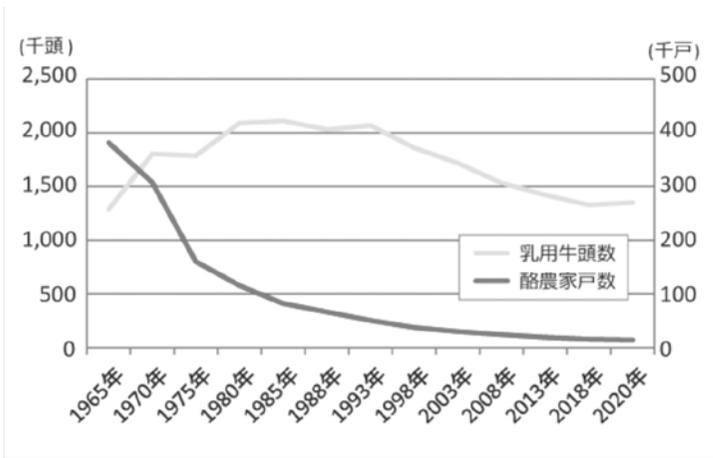
な、牛殺せ、ついには生乳廃棄で、「セルフ兵糧攻め」のようなことをやっている。大規模予算が編成されても、農家の赤字を緊急補填する予算は皆無である。このままでは、本場に「農業消滅」が急速に進み、国民に食料を供給できる国内生産がなくなってしまう。

輸入が滞りつつある食料危機においてやるべきは、搾るな、15万円払うから牛を4万頭処分しろ、でなく、政府が増産を促し、他国のように買い上げ、国内外の援助に活用する前向きな財政出動こそが、消費者も助け、在庫も減り、食料危機にも備え、生産者も救われる。

「米国の市場を奪う」との怒りを恐れ、それをせずに、強制的な減産が要請され、

牛乳廃棄まで起きている。もうすぐ不足基調に転じ、増産しようとしても、子牛を育てて牛乳搾れるようになるには何年もかかるから、絶対に間に合わない。

さらに、乳製品13・7万トンというウルグアイラウンド（UR）合意で定められたカレント・アクセスは低関税を適用する枠として決められた輸入枠で最低輸入義務とは国際条約のどこにも書いていないのに、日本だけが「国際約束だ」と言い張って輸



乳用牛頭数と酪農家数の推移 (日本乳業協会より)

入している。国内在庫が過剰だから、乳価は上げられない、牛乳搾るな、牛殺せ、と言いながら、北海道の減産量14万トンと同じ生乳換算14万トンの乳製品輸入は続ける不条理である。

輸入を減らせれば、事態は一気に改善できるのに、それを頑としてやらない。しかも、円安もあり、日本の国産より輸入のほうが相対的に高くなり、入札しても不落が出るような状況なのに、他国に訴えられるリスクがあるとして、無駄に輸入を続け、国内農家には減産させている。国際約束でないのに訴えられる懸念とは意味不明である。

### 抜本的赤字補てんを

欧米諸国は穀物や酪農の赤字（販売価格のコスト割れ）を政府が補填する仕組みを維持している。我が国でも、国民の命を守る「食料安全保障確立基礎支払い」として位置づけ、導入すべきである。

例えば、現在、我が国において、コメ1俵1・2万円と9千円との差額を主食米700万トンに補填するのに3500億円（10a当たり収量を10俵とすると3万円/10a）、全酪農家に生乳kg当たり10円補填する費用は750億円（1頭当たり乳量を1万kgとする）と10万円/1頭）かかるが、この3万円/10a、10万円/1頭をベースにして、生産費

上昇や価格低下による赤字幅に応じた加算メカニズムを組み込むのである。

しかし、財務省は、農水予算は2・3兆円の上限があり、そんな金額を出せるわけがないと一蹴してくる。おかしいではないか。防衛費5年で43兆円もの武器を買うなら、食料にお金をかけるのこそ安全保障である。再生エネ電気買取制度による22年度の買取総額は4・2兆円で面積当たり太陽光導入容量は世界1位になった。食料とエネルギーは安全保障の2本柱なのに農水予算は総額でも2・3兆円。再エネ予算に比しても格段に少なすぎる。3500億円と750億円が出せない理由はない。

今こそ、財務省により枠をはめられ、減らされ続けてきた農水予算の異常さを認識し、「食料安全保障推進法」（仮称）を議員立法で早急に制定し、財務省の農水予算枠の縛りを打破して、数兆円規模の予算措置を農林水産業に発動すべきではないか。

増税してでも防衛費は5年で43兆円に増やし、経済制裁の強化とともに、敵基地攻撃能力を強化して攻めていくかのような議論が勇ましく行われているが、欧米諸国と違って、食料自給率が極端に低い日本が経済制裁強化だと叫んだ途端に、自らを「兵糧攻め」にさらすことになり、戦う前に飢え死にさせられてしまう。戦ってはならな

いが、戦うことさえできない。このことがわからないのだろうか。

## まともな農業潰して、なぜコオロギか

さらには、SDGsを「悪用」して、水田のメタンや牛のゲップを問題視して、まともな食料生産の苦境を放置したまま、昆虫食推進の機運が醸成されつつある。しかも学校給食でコオロギが出されている。イナゴの食習慣は古くからあるが、避妊薬にもなるようなコオロギで子供達を「実験台」にしてはならない。戦後の米国の占領政策による学校給食や今年からのゲノムトマトの小学校への配布と同じようなことにはならない。

まともな食料生産振興のための支援予算は長年減らされ、現在の農水予算は総額2・3兆円なのに、武器には毎年10兆円以上、昆虫食推進にも財政支援を拡大するのだろうか。コメを減産し、乳牛を殺し、牛乳を廃棄し、トマホークとコオロギをかじって生き延びることができるのか、真剣に考えてほしい。

## 地域からうねりを

お金を出せば輸入できるわけではなくなりつつある今、国内農業こそが安全保障の要、希望の光である。食料の6割は輸入な

ので、とにかく国産農産物使用の製品を選んで買うように一人ひとりが今日から一斉に心がければ国産に置き換えていける。この事態を放置したら自分の命も守れないことに国民が気づくときである。

除草剤や防カビ剤や成長ホルモンなどの残留で命を縮めかねない輸入品は安いのでなく、命を守るには地元の安全・安心な農産物こそが本当は安いのだと気づき、消費者も流通・加工業界も、今すぐ国産・県産にシフトしよう。

国の政治が「今だけ、金だけ、自分だけ」の日米のオトモダチ企業に取り込まれてしまい、農家の苦境をそのまま放置したら、物流が止まれば、国民の食べるものが本当になくなる。農業の崩壊で関連産業も農協・生協も地域の政治・行政も存続できなくなる。今こそ、協同組合、市民組織など共同的な力が奮起する必要がある。

地域の種を守り、生産から消費まで「運命共同体」として地域循環的に農と食を支えるローカル自給圏を構築しよう。1つの核は学校給食の地場産農産物の公共調達である。全国で取組みが始まっている。先日、筆者が話をさせていただいたセミナーでは、市長さんが有機米給食のため「1俵4万8千円で買い取ります」と宣言し、会場から歓声が上がった。こうした取組みが

広がれば、流れは加速され、地域に好循環が生まれる。

農家と住民一体化で耕作放棄地は皆で分担して耕す仕組みも考えよう。母親グループが中心となって親子連れを募集して、楽しく種蒔き、草取りして耕作放棄地で有機・自然栽培で小麦づくりし、学校給食を輸入小麦から地元小麦に置き換えていった実践事例もある。

直売所やマルシェも全国的に増加し、地元農家の安全・安心な自慢の農産物が適正な価格で評価される役割を果たしている。大手流通規格の制約を受けないから、見栄えをよくするための無駄な農薬を減らした農産物生産にもつながる。直売所間の転送システムを充実することによって直売所販売による農家収入の飛躍的増加に成功した事例もある。直売所販売の拡大にも期待したい。

輸入途絶リスクの高まりと世界的な消費者の減化学肥料・減化学農薬を求める潮流からも有機・自然栽培の方向性を視野に入れた国内・地域資源循環的な農業展開への取組みを急ぐことは時代の要請なのである。このことも念頭に置いて、それぞれがやれることを今日から取り組もうではないか。

(すずき・のぶひろ／東京大学大学院教授)

# 奨学金・学費「出世払い」・経済的徴兵制

## 大内裕和

一九九〇年代半ば、奨学金利用者は大學生の約二割にとどまっていた。奨学金の利用率は、一九九六年の二一・二%から二〇一〇年の五〇・七%へと急上昇した。

奨学金の利用率上昇の背景には、労働者の賃金や世帯年収の減少がある。国税庁の民間給与実態統計調査によれば、民間企業の間給与は一九九七年の四六七万三〇〇〇円をピークに減少を始め、二〇一〇年には四一二万円で低下した。また、国民生活基礎調査によれば、世帯年収の平均所得金額は一九九四年の六六四万二〇〇〇円から、二〇一〇年には五四九万六〇〇〇円まで低下した。

ここには、奨学金制度の変化も影響を及ぼしていた。一九九九年の「きぼう二一プラン」の実施である。これによって貸与に関する学力基準や家計基準が緩和され、有利子を中心とした貸与人数の大幅な増加が行われた。二〇〇〇年には事業予算規模で有利子貸与奨学金は無利子貸与奨学金を上回り、二〇〇一年には貸与人員でも有利子貸与奨学金は無利子貸与奨学金を上回った。その後、有利子貸与奨学金の利用者は年々

増加し、貸与型奨学金制度の中心は無利子から有利子へと移行した。

有利子貸与中心の奨学金制度の成立は、学生生活やアルバイトにも大きな影響を与えた。有利子貸与の奨学金は、卒業後に「借りた以上の金を返す」必要があるため、経済的に余裕がない家庭の出身者であっても、奨学金利用額を抑制するか、あるいは奨学金利用そのものを拒否する傾向を生み出した。彼らの多くは大学在学中に「バイト漬け」生活を強いられた。

また、多額の奨学金利用を行なっている学生のなかには、在学中にアルバイトを行なって貯金を行ない、卒業後の返済に備えようとする者も少なくない。彼らも「バイト漬け」生活を強いられることとなった。有利子貸与中心の奨学金制度は、学生に学業中心の生活を促進する機能を果たさなかつた。学生の多くは「バイト漬け」生活を強いられ、安価な労働力が労働市場に大量供給されることで、「学生であることを尊重しないアルバイト」Ⅱ「ブラックバイト」が一層広がることとなった。

奨学金利用者が急増し、高等教育卒業後の雇用状況が悪化したことも加わって、二〇一〇年代に入ってから奨学金返済に困る若者が急増した。奨学金問題が深刻化するなか、二〇一二年以降制度改善の動きが始まった。

## 高等教育「無償化」の欺瞞

二〇一三年三月に結成された「奨学金問題対策全国会議」をはじめとする市民運動の力によって、二〇一七年四月、返済不要の給付型奨学金が導入された。その後、この動きに対抗して政府・与党の側から高等教育の新たな学費政策が提起され、二〇一九年五月一〇日、大学等修学支援法が国会で成立した。

しかし、高等教育「無償化」と政府によって宣伝された大学等修学支援法の中身は、無償化とは大きく隔たっている。この法律では、支援対象である学生に対して、極めて厳しい経済的要件を課している。その結果、授業料減免や給付型奨学金を受けられる学生がとても限定されている。全額免除となるのは住民税非課税世帯のみのごく少数に限られている。

全額免除以外も含めて、何らかの修学支援を受けられる対象すべてを合わせても約三二万人（二〇二二年）であり、大学・短

大・専門学校・高等専門学校在籍者数約三四〇万人の約九%にとどまっている。支援する対象の学生がこのように限定されているのだから、この法律を高等教育「無償化」と呼ぶのは明らかに誇大であり、誤りである。

高等教育に通う学生への支援拡充が強く望まれるなか、岸田政権は現在、「新たな学生ローン」制度としての「出世払い」制度の導入を目指している。

二〇二一年一二月、岸田首相が議長として発足した「教育未来創造会議」では、「大卒卒業後の所得に応じた『出世払い』」制度の導入が議論されている。

二〇二二年五月一〇日に出された第一次提言「我が国の未来をけん引する 大学等と社会の在り方について」では、「在学中は授業料を徴収せず卒業（修了）後の所得に連動して返還・納付を可能とする新たな制度を、高等教育の修学支援新制度の対象とはなっていない大学院段階において導入する」とあり、大学院段階の議論にとどまっているが、政府関係の他の審議会では学部段階での導入を想定する議論も行われている。

在学中の負担がゼロとなることは、大学入学時点で十分な資金を用意することができない学生や保護者にとって進学機会を拡

大することになり、この「出世払い」制度が一定数以上の人々が歓迎される可能性があるあるだろう。しかし、この「出世払い」制度は、若者にとって現在の貸与型奨学金以上に多額の借金となる危険性が高い。在学中の負担がゼロとなることは、各大学の学費値上げの契機となる可能性がある。また、「出世払い」制度は、学費について「親負担意識の低下」が進行している近年の状況を、一層促進させる可能性が高い。そうなれば、この「出世払い」制度は、学費の「親負担」から「学生本人の負担」への移行を意味するものとなるだろう。

### 経済的徴兵制のリアリティ

「出世払い」制度の導入による借金の増加は、経済的徴兵制の議論にリアリティを与えることになる。日本学生支援機構運営評議会委員の前原金一は、二〇一四年五月二六日に開かれた文科省の有識者会議「学生への経済的支援の在り方に関する検討会」で、奨学金返済に関連して次のように言及した。「延滞者が無職なのか、あるいは、病気なのかという情報をまず教えていただきたい。（中略）現業を持っている警察庁とか、消防庁とか、防衛省などに頼んで、一年とか二年のインターンシップをやっても

例えば、就職というのはかなりよくなる。

防衛省は、考えてもいいと言っています」と発言した。

アメリカでは軍のリクルーターによる高校生の勧誘が行なわれている。勧誘条件で最も有効なのが「大学の学費免除」や「学資ローン免除プログラム」である。徴兵制を廃止し、志願兵制を採用しているアメリカにおいて、深刻化する貧困と高い学費負担が、軍への入隊を余技なくさせている。それは「志願」といつても事実上の「強制」を意味する。

岸田政権は五年後の二〇二七年に、軍事費を現在の二倍のGDP比二%にまで増額する大軍拡方針を示している。予算規模の大軍拡は当然、兵力としての人員増加をも必要とするだろう。「出世払い」という名の「新たな学生ローン」による若者の「借金漬け」は、借金返済のために自衛隊への入隊を余儀無くされる「経済的徴兵制」へとつながる危険性が高い。

「出世払い」制度では学生は入学時にマイナンバー登録することが義務づけられる。「マイナンバーカードと健康保険証との一体化」や「紙の健康保険証の廃止」の議論が進められている。これらが整備されれば、多額の「学生ローン」＝「借金」を抱えた健康な若者を政府が把握することは

容易であり、経済的徴兵制を支える役割を果たさざらう。

すでに経済的徴兵制へ向けての動きは進んでいる。岸田政権が地方自治体に自衛官募集のための名簿提供を迫るなか、二〇二一年度に電子・紙媒体で名簿を提供した市区町村が初めて半数を超え、二〇二二年度は六割を超える見通しであることが明らかとなっている〔『赤旗』

二〇二三年四月九日）

経済的徴兵制は、本人が望んでいないにもかかわらず、戦争動員される体制である。

これからの反戦平和運動は戦争体験の継承や軍国主義への批判に加えて、「若者の貧困」や「奨学金や『出世払い』という名の借金」をもたらししている労働法制の規制緩和や教育の市場化・民営化など、新自由主義グローバルリズムへの批判を視野に収める必要があるだろう。憲法九条（戦争放棄）の実現のためには、憲法二五条（生存権）の実現が不可欠となっている。

捉え返さなければならぬのは若年層の日常である。若年層の多くが奨学金という名の借金を抱え、ブラックバイトによって学ぶ権利が奪われている。過酷な労働を強いるブラックバイトやブラック企業は、多くの若者を身体的・精神的に疲弊させ、うつ病などの精神疾患や自殺に追い込んでい

る。彼らの日常そのものが戦場となっているのだ。

「平和な日常」を前提として戦争に反対するのではなく、生存権の実現へ向けて若者の「戦場となっている日常」そのものをつくり替えるメッセージを送ることが必要だ。そうしたメッセージを送ることができ

## 広島「平和の舗装」

「〈ヒロシマ〉というとき」は、広島で爆した、1913年生まれの詩人・栗原貞子の代表作の一つで、その一節は次のようなものだ。

〈ヒロシマ〉といえば／ああヒロシマ／とやさしくは／返ってこない／アジアの国々の死者たちや無告の民が／いつせいに犯されたものの怒りを／噴き出すのだ

筆者は広島平和記念公園のガイドをしてきたが、「アジアの国々」からの訪問客のときは、欧米や中東よりも準備に神経を使う。長春の大学生は「中国人のための碑は無いの？」と口々に尋ね、広島市の北方の発

るようになった時、反戦平和運動は日本社会における深刻な「世代間断層」を乗り越え、現状を変革する新しい力を持つことになるだろう。

（おおうち・ひろかず／武蔵大学教授）

藤村 寛

電所に強制労働の中国人の碑があり、そこに被爆者の名前があると答えたが、納得されなかった。重慶の高校生の団体は、「重慶市も戦争で大きな被害を受け、復興しました。広島市とは友好都市として交流があり、私達も世界の平和に向けて努力していきます」と挨拶したが、重慶に無差別爆撃を繰り返す、何万人もの死傷者をもたらしたのは日本である。友好都市でありながら、平和公園にそれら加害の記録が存在しないことに、暗澹たる気持ちになる。原子野を経た広島市の「平和の舗装」の上で、アジアの戦争犠牲者との連続性を語ることは、とても難しい。

## 「被爆の実相」の政治性

原爆資料館は2014〜2019年の改修により、展示が根本的に変わった。導入部分の戦争の歴史のパネルは被爆前後の街の巨大な写真に変わった。本館には、照明を落とした空間に被爆資料が浮かび上がるように並ぶ。象徴的な存在であった被爆人形も、「実物展示」への方針転換のもと撤去された。日清戦争からの歴史の解説は、内容が大幅に縮小されて末尾に移された。

改修にあたった前館長の志賀賢治氏は、イーペル、ゲルニカ、ドレスデンなどの大量殺戮を記録する各国の博物館を歴訪し、原爆資料館が「殺戮の記憶を繋ぐ博物館、いや、都市の『ハブ』の役割を果たす」という着想を得た（『広島平和記念資料館は問いかける』岩波書店）。その歴訪で「無差別大量殺戮の歴史を、科学技術兵器の発達の歴史を辿っていた」ことに気づき、原爆は「空からの効率的な無差別大量殺戮、科学技術の戦争への応用、その両方の『集大成』であり、「どの都市の博物館も、自分たちの味わった惨劇の行く末、到達点として『広島』を見ていたことに気づいた」という。そして『「ゲルニカ」と『ドレスデン』の間に『重慶』を、そして、最後に『東京』と『広島』を加えれば、発達史はほぼ完成

します」という。資料館は原爆を、戦争の歴史の文脈から離れ、大量虐殺と科学技術の発達史の頂点として捉え、資料館をその展示の「ハブ」として位置づけていることが分かる。

一方で志賀氏は、「空からの視点はとらない。飛行機から撮った写真は、いまは展示に使っていません」とNHKに語る。資料館は原爆を大量虐殺と科学技術の発達史という「空からの視点」で捉えながら、実際の展示では歴史を俯瞰する視点を排除し、「ひとりひとりの苦しみ、悲しみ、遺族の悲しみが盛り込」まれた「実物展示」という地表の視点に制約する。この俯瞰の排除が、博物館としての原爆資料館の特異性であり、本館のテーマでもある「被爆の実相」の政治性である。

たとえば、被爆者が「私は見た」「原子野の臭いを覚えている」と語るの、原爆が大量虐殺・科学技術の頂点であるため、日本軍が中国全土に降らせた毒ガス弾や細菌兵器の光景や臭いを中国人被害者が語っても、被爆証言ほどの普遍性は持たない。しかし広島は惨禍が大量虐殺・科学技術の頂点であったことを、戦争責任に対する免責としてよい根拠はない。

広島を訪問したオバマ元大統領に、被爆者代表は「私たちはあなた方に謝罪を求め

ません。私たちは未来志向に生きています。あなたが来られたことに感謝します」と語りかけた。十数万人の民間人の大量虐殺に対し、常識的には投下した側の責任が問われる。だが最初で最後の機会にも、被爆者にはその自由がない。被爆者の活動の根底にある「被爆の実相」が俯瞰的視点を排除しているために、戦争責任を語れないからだ。

## 重慶爆撃と原爆——「憎悪」の系譜

写真家の福島菊次郎氏は、広島「平和」の両義性について、「人類最初の原子爆弾の悲劇を隠れ蓑にして（中略）侵略戦争の原罪も、戦争責任も（中略）平和の名において隠ぺいすることができた」、「もし原爆が投下されなかったら日本の戦後は（中略）敗戦の現実と真向かって出発したかもしれない」と指摘する（『ヒロシマの嘘』現代人文社）。「唯一の戦争被爆国」という高みから語るとき、広島は原爆投下・敗戦の時点で歴史を切断し、自らを戦争責任から免責する。歴史の切断とともに現れたのが、原爆投下で「当たり前」の日常や未来が突然奪われた」という語りの氾濫だ。しかし何の因果もなく、数十万人が暮らす都市に大量虐殺・科学技術の頂点の兵器が落とされたとするのは不自然である。

早乙女勝元氏は、「重慶を中心とする日本軍の無差別爆撃の実態を写真資料その他で詳細に報告された米大統領ルーズベルトは、太平洋戦争勃発の前年九月、日独伊三国同盟が結ばれたあたりから、重慶市民が受けた惨禍を日本国民にも思い知らせてやらねば」と考えるようになったと伝えられている」と述べる（『東京大空襲の記録 新潮社』）。重慶は蒋介石政権の首都であり、抗日戦争の中核として米国など各国の大使館が存在し、4年半の間執拗に繰り返された爆撃は、真珠湾攻撃以前に連合国側の日本に対するイメージを確定した。

重慶爆撃について前田哲男氏は「徹底的に『眼差しを欠いた殺戮』であった」と指摘する。「南京とちがひ、重慶の地上には一人の日本軍兵士も姿を現さない。攻撃は、もっぱら高度数千メートルの高みから爆弾（焼夷弾）を投下することによってのみ遂行された。数年後、日本の六六都市に行なわれた、より強力な油脂焼夷弾（ナバーム）による空襲、その原型は、ここ重慶に刻まれている」（『重慶爆撃とは何だったのか』高文研）。それは原爆と同じく高みからの投下であったが、地表に刻まれたのは「憎悪」であった。「だがそれが始めたのか、を問うことでなければならぬ。どのように過ちを認めるか、にかかっている。『無差別爆撃

のブーメラン』を最初に投げた側が非をみとめ謝罪しないかぎり、憎悪の連鎖に終止符を打つことはできない。『重慶にだれが手を出したか』を自問してはじめて（中略）東京空襲や広島・長崎のあやまちを批判できる」。ここには「憎悪の連鎖」の中で原爆を捉える観点がある。原爆資料館元館長が大量虐殺と科学技術の発達史として直線的に並べた「ゲルニカ」「ドレスデン」「重慶」「東京」「広島」は、実際はすべて「憎悪」の応酬である。「被爆の実相」の語りからは、「憎悪」の系譜における原爆という観点が決定的に欠落している。

### 「平和の舗装」の問題性

オバマ元大統領の「71年前、雲一つない明るい朝、死が空から落ちてきて、世界は変わった」という、「誰が落としたか」を明示しない語りを素通りさせたように、原爆投下の責任を問えない被爆者の「未来志向」と、日本の戦争責任の忘却は、広島「平和の舗装」の両面である。この「平和の舗装」は「犯されたものの怒り」をその下に隠蔽したまま敷衍し、戦争責任の否認の連鎖を生み、広島が新たな戦争の起点となつてゆく。

被爆者は、重慶爆撃の帰結としての原爆投下を理解しないとイケない。そうして初

めて、空襲被害者との連帯が生じる。日本人が先ず戦争責任を謝罪し、踏み固めてきた「平和の舗装」を自らの手で覆すことによつてのみ、アジアの国々との友好が可能になる。それは国家ではなく市民の役割だ。

（ヒロシマ）といえど／（ああヒロシマ）と／やさしい答が返ってくるためには／わたしたちは／わたしたちの汚れた手を／きよめねばならない

（ふじむら・ひろし／農家）



羊雲と原爆ドーム（撮影・筆者）

# 日本占領下インドネシア

## 謎のワクチン惨事に迫る

田中洋一

日本占領下のインドネシアで、混合ワクチンを接種された労働者に破傷風が相次ぎ、短期間に360人以上が命を落とした。インドネシアでも日本でも、ほとんど顧みられることのない惨事の真相に、旧日本軍の史料と関係者の証言から迫る本が出版された。『ワクチン開発と戦争犯罪』（岩波書店刊）である。

題名が啓示するように、この惨事は単なる医療事故ではなく、日本軍が破傷風ワクチンを開発する中で起きた治験の失敗、との見方に基づく。共著者で慶應義塾大学名誉教授の倉沢愛子さん(76)に語ってもらおう。

今年3月に出版されると、倉沢さんはインドネシアの顔見知りの歴史学者に電話した。「あの本がやつと出たよ」と。電話口で声は弾んでいた。「モホタルの無実が証明できたのか!」

モホタルとは、この惨事の責任を押し付けられる形で日本軍占領下の軍律会議で死刑判決を受け、終戦直前の1945年7月に命を絶たれたアフマッド・モホタル教授

(ジャカルタ医科大学)で、インドネシア医学界の重鎮だった。「インドネシアの多くの歴史学者は、モホタルは冤罪だと考えています」と倉沢さんは言う。

### 乗り出した防疫給水部

惨事の筋書きはこうだ。日本軍は東南アジアで住民を半ば強制的に徴発し、過酷な労働に使役した。タイとビルマをつなぐ泰緬鉄道は一例だ。ロームシャと呼ばれた彼らが作業地に向かうまで滞在するジャカルタの収容所で1944年8月、破傷風の患者が集団発生した。破傷風は戦地で恐れられる感染症だが伝染性はなく、接種した混合ワクチンが原因と疑われた。

さらに、前月の7月にスマトラとボルネオへ送られたロームシャの中からも破傷風とみられる患者が集団発生した。犠牲者は8月分と合計で368人に上り、大多数がロームシャだった。

陸軍第16軍の軍医部と憲兵隊の捜査は、接種した医師や看護手に始まり、混合ワクチンに破傷風菌を混入させた疑いでモホタル教授の逮捕に至る。教授は病理学研究を担うエイクマン研究所長を兼任していた。他にインドネシア人の医師2人を死に追いやった。

こうした事実を倉沢さんは、南方軍防疫給水部の内部資料で知る。インドネシアで研究していた1992年に、当時オランダにいた科学史研究者の塚原東吾さん(現神戸大学教授)から提供された1944年12月8日付の手書き報告書のコピーだ。旧宗主国オランダに渡っていた文書が、人の手を経て塚原さんにもたらされたそうだ。

題は「爪哇(ジャワ)ニ於ケル破傷風菌ヲ以テセル細菌謀略ニ就テ」、執筆者は南方軍防疫給水部員の中村元・陸軍軍医中尉。表紙に「極秘 印刷部数20部ノ内第7号」とあり、21頁からなる。

モホタル教授を中心とするスマトラ人医師らが、労務処理班のインドネシア人看護手を利用し、島外へ向かうロームシャの予防注射液に破傷風菌を投入し、破傷風の患者を出した——というのが日本側の描いた構図だ。細菌謀略の容疑者としてモホタル教授以下18人を検挙し、細菌謀略の実施の自供を得た、と記してある。

防疫給水部とは何か。陸軍関東軍は1936年4月に防疫と給水を担う防疫給

水部（七三一部隊）を満州のハルビン郊外に編制する。医師たちはマルタと呼ぶ捕虜や被疑者に密かに人体実験した。侵略を広げると、占領地の医学施設を接収して防疫給水部を置いた。

シンガポールには南方軍防疫給水部を設け、ワクチンの開発や製造を行なった。ジャワ島ではバンドンのパスツール研究所を接収して細菌研究の拠点とした。接収後のパスツール研（防疫研究所）は、所長はじめ研究員の多くが南方軍防疫給水部、つまり七三一部隊の人脈で占められた。

倉沢さんはモホタル教授と同居していた姪に1992年6月、ジャカルタでインタビューする。「逮捕の朝）いつもと同じように自転車で出勤していったモホタル教授の様子には何ら変わったことはなかった……もし何か事件にまきこまれていたら、叔父は話してくれていただろうと思いません。少なくとも何か動揺が見られたと思います」（同書）。当時はまだまだ関係者が存命していた。

こうした傍証を含め、倉沢さんが惨事について知ってから30年あまりになる。あためてきたテーマを近著『ワクチン開発と戦争犯罪』で大展開できたのは、共著者の松村高夫さん（81）とコラボした成果だという。松村さんは七三一部隊の実態を解明

してきた歴史研究者で、「歩く見る聞く84」にも登場してもらった（注参照）。

松村さんから得た史料の中には、第16軍の軍医部長が大本営に送った報告書がある。最終の第4報（1945年2月15日）はインドネシア独立の気運を惨事に絡める。「日本は東印度に独立を許容せざるものと判断し非合法手段に依るも独立を獲得すべく決意し……細菌謀略を以て原住民の反日反軍（政）思想を醸成せしめ……」

こんな日本側の見立てに対し、倉沢さんは「日本軍への警告のためにせよ、罪もない同胞を何百人も犠牲にするとということには、あまり説得力のない」（同書）とモホタル教授を擁護する。

なお、戦後のBC級戦犯法廷は、惨事の被疑者を取り調べた憲兵隊員の虐待について有罪とした。だがモホタル教授を死刑に追い込んだ責任は問わず、冤罪は晴らされなかった。

## 忘れ去られるロームシヤ

モホタル教授の冤罪を期待する研究者がいることは前半で記した。一方、亡くなったロームシヤは社会から忘れ去られている。

倉沢さんは1992年、インドネシアの主要新聞3紙に投稿し、関係者が名乗り出るのを期待した。自身は日本人の歴史研究

者で、占領下のロームシヤの惨事について知りたい、と投書欄に載せた。

この時期のアジア社会には戦後補償のうねりがあった。従軍慰安婦について同じ欄で呼びかけた際は、10人前後から反響が届いたという。だが、ロームシヤの惨事についての投書には、かつてロームシヤだったという一人以外は全く音沙汰なし。

「惨事を目撃し、無事に故郷に帰った方もいるでしょう。それなのに、今もって一人も名乗り出ない。ミステリーです」

倉沢さんは今、『ワクチン開発と戦争犯罪』のインドネシア語版に取り組んでいる。関連書はインドネシアで出ている。だが南方軍防疫給水部などの日本の史料が取り込まれていないそう。

「日本の資料、特に日本占領下の史料を紹介する責任が私にはあります」。学生時代からインドネシア研究一筋に取り組んできた歴史家は、現在の心境をそう語る。

（メールマガジン「歩く見る聞く 89」4月21日に加筆）

（たなか・よういち／ジャーナリスト）

\*注・松村高夫さんの記事は本誌183号、184号の「コロナとペスト」でもお読み頂けます。

\*本記事は田中さんのメールマガジンより転載させていただきます。

# 中国・台湾の「平和的統一」への努力を踏みにじる、米による台湾有事の策動

吉田 正弘

## 兩岸（中国と台湾）の 人々の自然な感情は「平和的統一」

昨年10月の台湾政治大学による世論調査で、「いますぐ独立」5・1%に対して、「現状維持」は57%に上った。今年1月の台湾民主文教基金会による世論調査でも、台湾を守るために中国と良好な関係を築くが52・7%で、対抗するが25%を大きく上回った。また58・4%が対中対決は台湾に不利と答えている。米国が対中けん制のために台湾を利用していると考えられている人が57・4%に上る。つまり、台湾の民意に反して米国が対立をおおっていると感じているのである。調査は、中国共産党直属の中国外文局のサイト中華網でも報じられ、台湾の世論は92コンセンサスを前提に兩岸対話の再開を半数近くが支持と好意的に伝えている。

米国はあたかも「台湾有事」、すなわち中国による台湾侵攻が数年後に起こるかのような宣伝をしているが、全くの虚構であ

る。以下で述べるように中国は台湾との間で経済・文化・人的交流等幅広い関係構築を進め、「平和的統一」を目指してきた。その関係を台無しにするような軍事侵攻をする意図も利益も存在しない。侵攻すれば、台湾の島は破壊され、人々は住む家を追われ、インフラも経済・商業施設なども壊されてしまう。社会活動は大混乱し経済関係もマヒする。多くの人々の血が流れ、怨嗟を残す。そのようなリスクを冒して軍事侵攻することなどありえない。兩岸（中国と台湾）の人々の自然な感情は「平和的統一」である。

## 帰郷を願う老兵たちが 中台交流の扉を開く

中台交流の歴史は40年以上前にさかのぼる。1979年元旦、中国は「台湾同胞に告げる書」を発表し、中国本土と台湾を平和的に統一する方針を打ち出した。鄧小平氏は「一国二制度」方式による統一方針を確認した。さらに断絶状態にあった中台関

係を大きく動かしたのは、1986年に起きたハイジャック事件だ。航空機機長王錫爵が中国本土にいる両親との再会を強く願ったことだった。中国内戦で敗北し台湾に逃れた国民党軍の元兵士は齢を重ね、中国本土の故郷に残した両親に会いたいという思いを抑えきれなくなっていた。これを受け1987年10月14日国民党中央委員会は親族訪問の決議を可決した。中台の交渉の末、38年間に及ぶ断交は終わり、数万人の老兵は次々と親族訪問を計画し海を越えた。この再会劇が、さらなる大陸と台湾の人、経済、文化の交流の扉を開いたのだ。

1990年11月21日、台湾当局は海峡交流基金会を設立し、大陸側と公の接触に踏み出した。この基金会と交流するため、大陸側は民間団体である海峡兩岸関係協会を設立した。1992年3月末、両協会は北京で協議を行ない、「一つの中国」の原則固持を互いに口述の形で記録に残した。この92コンセンサスは、海峡兩岸は共に国家統一を求める努力をする過程で、双方が一つの中国という原則を堅持するとしており、「一つの中国」の定義についてはあえて結論を出さず、それぞれの判断に委ねることにした。相互交流の実績を積み重ねていくことを優先したのである。

図表Ⅲ-1-2-2 九州・南西地域における主要部隊新編状況（2016年以降）（概念図）



## 92コンセンサスを受けて双方の経済・文化・社会交流の進展

92コンセンサスを受けて双方の経済・文化・社会交流がさらに大きく発展する。その中で起きた2つのエピソードを紹介したい。

ひとつは、「一つの中国」であることを感じさせる医療交流だ。2001年6月13日、台湾から命のリレーが行なわれた。白血病と診断された中国の22歳の女性に台湾の骨髓バンクに登録された骨髓が提供され、蘇州での手術が成功した。

2007年7月には、蘇州から台湾の16歳の少女に骨髓が提供された。もともと台湾と中国大陸に血のつながりがあるため、患者に適合するドナー情報がデータベースに登録されているのだという。医療交流は制度化され現在も続いている。

もう一つは、2008年5月12日、四川省汶川での大地震への災害救助だ。すぐさま台湾地震救援隊が設立され、中国赤十字社と連絡を取り合い、捜索救助隊が成都に派遣され、精力的な捜索救助活動が行なわれた。逆に2016年の台湾南部地

震では、中国が援助を申し出るなど、中台双方の人道的な支援・交流が深まっていく。2015年11月、兩岸首脳の習近平氏と馬英九氏が1949年以来初めての首脳会谈を行なった。会谈では、92コンセンサスを改めて確認し、兩岸の平和的發展を進めるとの認識で一致した。習近平氏は、「66年に及ぶ関係が証明している。どんな困難に見舞われようと長い断絶があろうと我々を引き離せはしない。なぜなら我々は同胞であるからだ。水より濃い血を分けた兄弟だ」と語っている。

## 中台間の交流の歴史を無視した米による「台湾有事」策動

このような中台間の交流、信頼関係の構築の歴史を無視して介入しようとしているのが米国である。一昨年3月、インド太平洋軍司令官は「6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある」と証言した。これに応じるように米国の国際戦略研究所CSISは今年1月に報告書「次の戦争の最初の戦い——中国による台湾侵攻を想定した机上演習」を公表した。報告書は、2026年に中国が台湾に侵攻することを前提に、戦争の最初の1ヵ月間の結果を24通りの条件で机上演習したものだ。結果は、①ほとんどのケースで中国の水陸両用部隊は甚大

な損害を受け、侵攻作戦は失敗する。②しかし、大きな犠牲を伴う。台湾の海軍、空軍は壊滅する。「基本シナリオ」では米は空母2隻を含む艦船17隻と航空機270機を失い、第7艦隊全部が海底に沈み、在日米軍と艦隊の航空機のほとんどを失う。日本は海上自衛隊の艦船の半分(26隻)と航空機112機を失う大きな損害を受ける。

③台湾は電気もインフラもない島になり、陸軍の一部が残されただけ。米国も戦力が再建されるまで長い間にわたって軍事覇権を喪失する、というものだ。

しかし報告書は、たとえ1カ月でベトナム戦争以来経験したことがないような大量の人的被害があつても、ひるまずに戦争を遂行し続けることが重要だと主張している。

## 「中国の脅威」キャンペーンに粘り強い対抗を

太平洋軍司令官の発言も「台湾有事」軍事演習も全く荒唐無稽だ。しかし問題は、日本政府もメディアもこれが真実であるかのように垂れ流し、少なからぬ国民も「中国の脅威」を信じ込まされていることだ。それが「防衛力の強化必要62%」(朝日新聞等有権者調査など)となって表れている。「二つの中国」については、1971年

の国連総会において中国が国連の唯一の代表国であり、台湾は中国の地域であることが確認されている。米国も、中国との上海コミュニケ(1972年)において「中華人民共和国を中国の唯一の合法的政府」と承認し、「台湾は中国の一部である」と確認している。従って台湾との実際の統一をどのようなやり方で、どのようなテンポで進めるかというのは、中国の国内問題であり、他国が干渉すべき事ではない。中国にとつては、香港やマカオと同様、侵略戦争と植民地支配によつて奪われた台湾を中国に取り戻すことが歴史的使命とされている。それが「核心的利益」と言われる理由だ。

私たちが深刻に危惧するのは、米国がこの一線を越え、内政に干渉して台湾の独立を煽り、人々を煽動して独立を宣言させること、中国に対して軍事挑発を繰り返し、常に軍事的緊張を作り出し、中国が対抗措置を執らざるを得ないような状況に追い込むことだ。米国は中国を敵視し、「台湾有事」を弄びながらNATOはじめ西側諸国を動員して、対中軍事包囲網を築こうとしている。岸田政権は、その最前線にたち、南西諸島に対中挑発・対中戦争準備の先兵の役割を与えようとしている。起こりうる「台湾有事」とは、中国による台湾侵攻ではない。米国による中国への軍事挑発であり、

台湾の世論工作であり、台湾への政治介入である。「台湾有事」を引き起こそうとしているのは、中国ではなく、日米の側である。

米国によつて「台湾有事」が引き起こされた時に真っ先に戦場になる沖縄はじめ南西諸島では、「再び沖縄戦を許すな」と合わせて「再び日中戦争を許すな」を掲げ、日中友好と平和外交を強く求めている。本土でもこのような声を広げていきたい。

※私たちはホームページで反中国キャンペーンに對抗して「新冷戦」に反対する「中国バッシング」に抗してのシリーズを掲載しています。是非ご参照ください。(「リップ・イン・ピース」で検索ください)

(よしだ・まさひろ/リップ・イン・ピース☆9+25会員)



●●●●●  
集 会 案 内

小田実没後16年、「パリ和平協定」50周年記念

「戦争の記憶」の語られ方、和解のつくり方、  
「過去の克服」を考える

今年、世界最強の国アメリカを相手に、小さな国ベトナムが長い戦争のなかで勝利を得ることになる「パリ和平協定」締結から50周年になる年です。

世界で唯一、アメリカに勝ったこの戦争を小田実が「惨勝」と呼び、『ベトナム以後を歩く』（岩波新書）の「あとがき」にこう記しています。

「……………カッコつきで「ベトナム」と書くのは、ベトナムの人びとのたたかい、戦争、反戦運動……………私がかつてベトナム反戦運動に参加して、自分なりに努力したことがかかわっている。しかし、それのみではない。……………「ベトナム以後」の現在のことが大いにかかわりあっている。「第3世界」にかかわって、日本をふくめて世界全体にかかわっての「以後」だ。「以後」の現在から過去を見、また、未来をとらえようとした——

20世紀後半にあったベトナム戦争の終わりを同時代に見てきた私たちですが、21世紀前半のウクライナ戦争に対して、いまだ

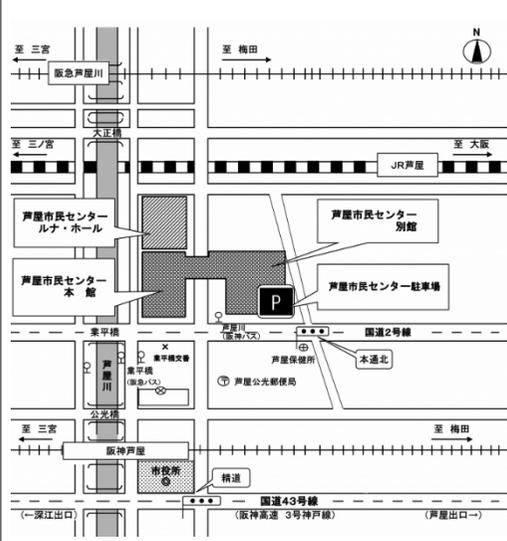
停戦の糸口を探せないばかりか、台湾有事と称してさらなる戦争への拡大をもくろむアメリカの世界戦略に巻き込まれていきます。

新たな文明の歴史的転換を前に、日本は平和主義を捨て、再び戦争をする国へ向かうのか憂慮されます。このたび、「以後」の現在から過去を見、日本と世界全体の未来について考えたいと思い、「ベトナム以後」のベトナム現代史研究第一人者の一人である伊藤正子さんを講師にお招きします。

ベトナム国民国家における少数民族問題、ベトナム戦争の記憶のあり方（ベトナムと韓国の比較）などについての著書も多く、ナシヨナリズムの問題とからめて、中心より周辺が好きだという氏の視点は、どこか小田実の思想とも共鳴します。

当日は、第一部が講演、第二部が対談となっております。

（文責 玄順恵）



● 日時… 2023年7月23日(日)  
午後1時30分～4時30分

● 会場… 芦屋市民センター  
(0797-314995)  
(JR芦屋駅下車徒歩10分)

● 講演者… 伊藤正子  
(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科准教授)

● 対談… 伊藤正子×玄順恵(画家)

● 資料代… 1000円

● 主催… 市民の意見30関西・小田実  
を讀む会  
(連絡先 090-8149-7615 北川)

# のら 「中国人」被爆者の碑を考える会 運動か 現場 設立意義と展望 運現場

楠本 昭夫

## 1 契機

広島県被団協「被爆を語り継ぐ会」の一員である私が平和記念公園ガイドをする中で、中国人留学生から「被爆の悲惨さは理解したが、日本の中国侵略への反省が先ではないか」との意見を受けました。また、「原爆投下で解放された」との意見もアジア諸国から広く聞こえてきます。

この意見にどう答えるか、広島にきた彼らに、被爆の実相と核廃絶の願いを直接伝えるには何が必要か、考え始めたことを契機として、「広島に韓国人原爆犠牲者慰霊碑はあるのに、なぜ中国人被爆者の碑はないのか」との素朴な疑問を持ち、思いを共有した多賀俊介（会共同代表）と調査研究を始めました。

## 2 背景

日本政府は、1942年に閣議決定を行ない中国人を約4万人強制連行しました。鉦山・港湾荷役・発電所建設等の危険な重労働に従事させ、虐待・栄養失調・厳しい

労働等で約7000人が死亡しました。中国人強制連行は、日本政府・日本軍・日本企業が一体となって実行した犯罪行為です。

広島県北部では、軍都廣島の電力需要のため西松組（現西松建設）が行なった安野発電所建設工事で29人が死亡し（うち5人は、分断支配に端を発する事件の容疑拘束中に爆心地付近で被爆死）、爆心地から約2キロメートルの広島刑務所でも同事件で収監中の11人が被爆しました。また、爆心地から北約20キロメートルの安野村で、ほぼ全員が黒い雨を浴び被爆した可能性が高いとも考えられます。

台湾出身の被爆者は12人が確認されています。事情は様々ですが、「軍都廣島を支えた学都廣島」に多くの台湾出身軍関係者と留学生が存在した事は、国策としての植民地政策の結果と言えます。

広島文理科大学及び広島高等師範学校への中国本土からの留学生は12人が被爆、うち6人が被爆死しました。内訳は「中華民国内の傀儡政権」から3人（1人死）、「蒙

疆政権（事実上の傀儡政権）」から1人（1人死）、「満州国」から8人（4人死）です。強引に建国した傀儡「満州国」をつなぎとめる「統治人材」として活用するため、教育・行政・司法・警察・軍等から優秀な人材が留学生として渡日しましたが、「反満抗日」の機運の高まりの中、複雑な心境の留学生も多く、官憲の監視も強化されていきました。

## 3 被爆の実相調査

強制連行労働者の被爆の実相・戦後の実態・支援は、「強制連行された中国人被爆者との交流をすすめる会」のとりくみ成果が、『中国人被爆者・癒えない痛苦』（明石書店1995年5月）に、台湾出身者については、平野伸人編・監修『台湾の被爆者たち』（長崎新聞社2012年3月）に詳しくまとめられています。

一方、中国本土からの留学生は、楊小平「中国人留学生の原爆被爆とヒロシマ」（『アジア社会文化研究第18号』2017年）等の研究論文や新聞記事等で紹介されていますが、未解明部分も多くあまり知られていないとは言えません。広島・長崎の諸先輩方ととりくみ成果に学び、文献調査を主としながらも事実解明に向け関連する現場を訪ねる等、約2年間調査してきました。（調査内

容省略)

## 4 意義

原爆投下は、非戦闘員や対戦国以外の民間人をも犠牲にした無差別大量虐殺であり、人道に反する明らかな罪です。存命被爆者や遺族・関係者から記憶と記録を継承すること、とりわけ異国の地で難に遭った人たちを救済し、過ちを繰り返さないために事実を継承することは、ヒロシマの責務です。

広島で被爆した中国人の事情は様々ですが、人権侵害の極みである強制連行はもろんのこと、植民地台湾や実質的植民地支配下の学生を、国策として留学させ日本国が起こした戦争の結果被爆させたことも、



加害そのものです。中国人被爆者の事実を掘り起こし記憶と記録に留めることは、原爆被害の非人道性を幅広く検証すると同時に、加害の事実にも焦点を当て「人間の尊厳を侵すものを一

切許さないヒロシマの心」を世代や国家・民族を超えて継承することに寄与すると考えます。

また、広島・長崎の様々な市民運動は、国内外の存命被爆者の被爆者健康手帳・健康管理手当取得など医療・生活支援、人道主義的救護に大きく貢献しましたが、同時に「在外被爆者訴訟による人間の尊厳の回復」をはじめ、歴史和解や国際理解・国際連帯・平和友好促進、核廃絶に向けて大きな成果を上げてきました。「唯一の戦争被爆国と言われるが、唯一の被爆国民ではない」ことを意識し、世界の核被害者との連帯を視野に入れて実行してきた、言わば核兵器禁止条約精神の活動も、世代や国家・民族を超えて継承する必要があります。過ちを繰り返させないためにとりくむそれらの活動が、「被爆の悲惨さは理解したが、日本の中国侵略への反省が先ではないか」「原爆投下によって戦争が終わり解放された」等への市民レベルの回答の核心の一部となりうると思います。

そのために、市民が事実を共有する恒久的な場として、「中国人」被爆者の「碑」(モニュメント)を広島市内に作ることも視野に入れ、昨年5月に準備会を立ち上げ12月に「中国人」被爆者の碑を考える会を設立しました。設立記念講演会では、中国新聞元

記者西本雅実さんから、「2010年安芸太田町に建立された安野中国人受難之碑には、360人全員の名前が刻まれている。広島は、360人全員の名前が刻まれている。広島の市民グループが90年代から調査を続け西松建設との裁判も支援した結果、被害者・遺族と会社が碑を共同建立した」と紹介され、市民の力が史実の発掘と「和解」への鍵につながると指摘されました。

## 5 活動

現在もなお、未解明事実の掘り起こしに注力しています。今年3月に第1回学習会を開催しましたが、今後も中国人被爆の実相を確認する学習会を重ねながら、当面、①碑として適切な形体や建立場所の検討及び交渉 ②唯一の存命留学生被爆者王大大さんとの面会 ③遺族への連絡等の課題にとりくみ、2025年(被爆80年)の碑完成・維持管理組織への引継ぎを目指します。

そして、その碑を通して、日中友好・核兵器廃絶・恒久平和の実現に向けた活動が、世代や国家・民族を超えて継承されることを願っています。

(くすもと・あきお)「中国人」被爆者の碑を考える会共同代表

不運はつづく。この原稿も不幸自慢になりそうだ。新型コロナのワクチン接種の副反応には、第一波ばかりではなく、第二波・第三波とあるようだ。第一波をやり過ぎたと思えば、油断して外出し転倒して救急車で病院に運ばれたこともある。いまでも、動けない日が、予想できずにときどきやってくる。

妻が現在、第何波の接種の副反応におそわられているかはわからないが、先日、階段をのぼれなくなった。わが家の構造では、階段をのぼれない

と寝室にたどり着けない。妻の尻を持ち上げようとして、ぎっくり腰になった。不運のは

じまりである。さらに妻が転倒をかばおうと右手を床につき、右手首の神経がどこかで支障をきたし、右手が使えなくなった。料理や掃除ができない。家事崩壊である。となると、食事は外食となるが、外出できない日もあり、即席のカップ麺を食べるときも多い。外食中心の食事というときと比べると聴こえるかもしれないが、カップ麺の日も混じるのだから、適度な節約となっているのかもしれない。

コンビニのカップ麺の棚を、なるべく観

連載エッセイ第92回

察するようにしている。最近の動向は、激辛・太麺化だろうか。味も濃くなっている。最近では、三層構造の麺もあるという。伸びにくく味の浸透もよいという。先日、「白飯に合う濃い一杯」との宣伝文句を見た。ひとつの謎が解けた。激辛で濃い味のカップ麺をおかずに白飯を食べる食生活が始まっているのではないか。有名店によって監修されたカップ麺でも、高くて300円くらいだ。それとご飯で1食分がすむものなら、安くて時間の節約にもなる。

## 即席麺との共存

在宅勤務の普及で、勤務時間の調整ができるようになり、カップ麺の湯で時間も長くなる傾向にある。かつては「3分待つ」のが当たり前だったが、昨今では、4分待ち、5分待ちも珍しくない。逆に、1分の湯戻りでできる焼きそばもある。在宅勤務で勤務時間の調整ができるとはいえ、着替えて外出して飲食店にというのもおつくうだ。長い時間、リモート装置から離れていくわけにはいかない。在宅では勤務時間の監視がより厳密になっている可能性もあ

鈴木一誌

る。激辛で濃い味のカップ麺をおかずに白飯を食べるといふ食生活の誕生である。究極の「個食」の定着でもある。先日、そのカップ麺に注いだ熱湯をこぼし、左の太腿に火傷を負った。不運はつづくのだ。よく行く中華料理店の店主から、おもしろい調理方法を聞いた。カップ麺にお湯を注ぎ、カップ麺の注意書きどおりに数分待つ。そのうえで、スープを捨ててしまう。スープを捨てるのだから、高級なカップ麺である必要はない。そして、麺だけを取り

だし、ニラやもやしなど手近な野菜とともに炒める。焼きそばみたいでうまいと

いう。新たな麺の食べ方である。もはや即席食品は生活のすみずみに浸透し、流通のなかでもどこまでが即席食品なのか、判然としない。食糧危機や難民・移民の増加を知らされると、運びやすく、腐りにくいカップ麺文化が食生活の基本となる可能性もある。即席食品と上手に共存すべき時代なのかもしれない。

(すぎき・ひとし/ブック・デザイナー、題字デザインも筆者)



『共生』を求めて  
——在日とともに歩んだ半世紀』

田中宏著 中村一成編 解放出版社 2019年 1800円＋税

田中宏さんは1960年代の留学生たちとの出会いを通し、70年代以降、在日外国人の人權闘争の大半に深くかわり並走してきた。その田中さんに同じく在日朝鮮人や移住労働者を取り巻く問題等に深く切り込んできた中村一成さんがインタビューしたのが本書である。2016年の暮れからの1年余りのインタビューが『部落解放』に15回に渡り連載され、その後の追加インタビューと補論、「在日」のうめき声を綴った書簡が加えられている。次に示す目次にこの間に闘われた闘い（在外被爆者への医療保障、就職差別、司法研修所の国籍条項、公務員や教員からの排除、外国人登録法の「指紋押捺拒否」、参政権、戦後補償、民族教育の保障）を

思い出す人も多いだろう。まえがき

第1章 「原点」としての「アジア文化会館」

第2章 韓国人被爆者、孫振斗のたましい

第3章 「国籍」という差別装置

第4章 「日立」から「民闘連」へ

第5章 「憲法の番人」の人權感覚を撃つ

第6章 在日韓国人弁護士第一号、金敬得が遺したものの

第7章 指紋押捺拒否——日本の公民権運動

第8章 指紋押捺拒否2

第9章 「忘れられた皇軍」たちの叫び

第10章 戦後補償裁判から弔慰金法へ

第11章 「当然の法理」とは何か

第12章 外国人参政権という「起点」

第13章 朝鮮学校の大学受験資格問題

第14章 「はじまり」としての枝川朝鮮学校裁判

第15章 二一世紀の4・24、高校無償化排除との闘い

第16章 無償化裁判の新段階——縦軸で観るということ

補論 日本人の戦争観・アジア観についての私的断想——田中宏

書簡 この度の朝鮮高校無償化問題に寄せて——権順華

これらの闘いの原因はすべて「国籍条項」である。日本は朝鮮を植民地として支配し、朝鮮人を皇国臣民にして言葉や名前を奪い、最後は戦争にまで狩り出しながら、戦後は一転してサンフランシスコ講和条約の

発効と同時に日本国籍を喪失させた。そして外国籍を「理由」に一切の戦後補償やほぼ全ての社会保障から排除し、この国で生きる展望を奪ってきた。

田中さんは語る。〈公的な機関〉と「私的な機関」が共存する分野については、国籍条項を持ち出す合理性がない（174ページ）

〈当然の法理〉ってのは「どう変身した」と考えたらいいか。そのことが法治主義に反するのではないですかね。

「当然の法理」ってものすごく融通無碍と言うのか変幻自在で、上（役所）から考えればそれでいいんかもしれないけど、それによって弾かれる、排除される当事者から見れば、たまったもんじゃありませんよね（175ページ）

〈国籍条項〉とか「国籍による差別」は、裁判で勝つてくことはしないんですよ（178ページ）

このような不合理な「国籍」差別、「国籍」とは何かを問うことは、「国家」とは何かを問うことに直結する。田中さんの闘いに学び、「共に生きる社会」の実現に向かっ

ていきたい。なお、本書は23年2月にソウル・思考の力社から韓国翻訳版も刊行されている。

佐野通夫（さの・みちお／東京純心大学教授）

## 〈よその〉目線の広島⑦

# 四方八方行き場ナシ、 途方に暮れているG7 初日

田浪 亜央江

情けない書き出しの連続になるが、およそ1年間こじらせている右の五十肩の痛みがマックスになり、吐き気まで感じる始末だ。こりやかなわんと即効性のある処置をしてくれそうな病院を調べて電話してみたが、G7サミット関連で明日の木曜（5月18日）から休診、その関係で今日も混んでいて空きがない、との返事。何しろ広島の治療機関では、手術の日程さえサミット期間中を避けて後ろ倒しにされている、といった報道も目にした。サミットは金土日の3日間だが、交通規制が出て生活に影響があるのは、その前後1日ずつを加えた5日間だ。

翌日もやっぱり痛いので、以前愛用して

いた漢方薬の存在をふと思い出してネットで漢方薬局を調べてみたが、どこも「休業中」、再開は来週火曜日と出ている。どうせ仕事にならないからと休む店が多いのは知っていたが、自分に影響が及ぶとは思っていなかった。うかつな話だが、期間中の不便を予想してあらかじめいろいろ準備しておくなんていう姿勢も、サミットに従順に「協力」するみたいでムカつく話ではないか。

今日になって肩の痛みは薄らいだが、パソコン仕事はできるだけ後に回し、まずは市立図書館の借りっぱなしにしていた本を返すことにした。これまた臨時休館中で借り出しは出来ないが、返却用のブックポストに入れに行けば机まわりも少しだけ空く。今回はわりと真面目な調べものに使ったので、10冊の本に貼った付箋を剥がし、必要箇所をコンビニでコピーしてから、中島神崎橋というアーチ形の橋を自転車であうふう言って登る。今日はサミット初日の金曜日（19日）で、さっきのコンビニの前では非お友だち系だが思いはほぼ共通の反サミットデモに遭遇した。橋の上から平和大通りに目を向けると、交通規制が始まっているらしく、カマボコ車が縦列に並んでいるだけで、車の動きは一切ない。そういうえば、日中家にいれば何度も耳にするはず

の遊覧船のぼわーんとした音は今朝から一度も聞こえず、代わりにヘリコプターのローペラ音が上空で断続的に響いていた。

図書館の入っている「アステールプラザ」のまわりには数メートルおきに警察官が立ち、赤いコーンと棒で柵が作られ、「関係者以外立ち入り禁止」と出ている。ここは先日土曜日、私も参加した反サミット集会のあった場所だ。奥にあるホールのロビーに入ると大きなバナナが目飛び込み、東京やその周辺に住む友人や知人も何人かいた。自然とはしゃいだ気持ちになって、挨拶したり、そのまま立ち話したり。8時間に及んだその日の集会和、日の射すなか原爆ドーム前から出発した翌日のデモで、知り合い関係の取り組みはほぼ終わってしまった、今日はこんなふうにはほとんど無人の街をさまざまな道府県名を付けた警官だけが仁王立ちしている異様な光景が展開している。

どこかに回れば柵が切れるかと思つてうろろろしてみるのが、そんな場所はない。私を気にしているような警官は見えなかった。柵をまたいで図書館敷地内に入ると、ブックポストは無情にも蓋がされ、「サミット期間中の本の返却は出来ません」という貼り紙である。街中のゴミ箱撤去と同様の「テロ対策」だろう。何だか一気に頭に血が上ってしまい、その場から少し離れ、携

携帯電話で図書館に抗議した（中にはちゃんと人がいる！）。サミットで休館になったことに、今さら文句を言っても始まらない。しかしブックポストというものは本来、休館時にも本の返却を促すために図書館側が設置したのではないか！「臨時休館」と聞いて、敷地内立ち入り禁止、ブックポスト封鎖なんて、誰が想像するだろう?! いつの間にか大声を上げていたようで、苦情の内容を館内で共有して下さい、と言って電話を切ったあと、辺りの静けさに改めて気が付く。そばの警察官にも私の声は聞こえていたはずだが、彼らは一切関知しないようすだ。

帰宅してみると、交通規制にもかかわらず、律儀に「翌日配達」を守った本が数冊届いていた。お金がもつたいたいと思いつつ注文した、美甘草子『8時15分 ヒロシマで生きぬいて許す心』（講談社エディトリアル）がその一冊だ。著者の父親の被爆体験を一人称で書いたものだが本文をすぐ読む気にはなれず、まずは話に聞いていた「あとがき」の記述を確認する。広島生まれで両親とも被爆者、アメリカで心理学を学び、現在「米日サイコロジカル・サービス」「サンデイエゴ・ウィツシュ 世界平和を願う会」の代表を務めているという著者だ。

原爆で瀕死の重傷を負い、家族を失った

父親は、「アメリカ人に共感すること」「怒りや憤りや恨みの鎖につながれた被害者として生きるよりも、この経験を生かして人間性をよりよく理解し、世の中に貢献しようとする道」を選んだ、という。著者の「云」では毎年「長崎以降核兵器が使われなかったことを万人が感謝」するイベントを開いているそうで、末尾には「史上最悪ともいえる敵国」だった米国はいまや「強い絆を持つ仲間」であり、東日本大震災直後の「トモダチ作戦」で「史上最大の救済努力」を行なった、と書かれている。長崎以降、核兵器国の植民地や先住民居住地域で二千回以上の核実験が行なわれてきたこと、米国はその半分を行なって来たことに加え、核廃棄物処理システムとして劣化ウラン弾を開発・使用してきたこと、そうしたことをいっさい知らないか気に留めないらしい著者が、日本とアメリカの2カ国の視点だけで原爆を捉え、多民族からなる被爆者を置き去りにして勝手に「許す心」を提唱・啓発しているのはひじょうに問題だ。だからこそ、在米の心理学博士という肩書を用いながら、さまざまな立場の人間同士が「葛藤のなかにあっても物事を多角的に見て理解できる」力と共感を育成することを謳ったこの人の他の活動に対して、率直に言って気持ち悪さしか感じられない。

この人とこの本については、映画「はだしのゲン」(実写版) 上映会前のトークや、G7サミットを問う立場からの複数の集会での発言のなかで知った。広島市教育委員会作成の副教材「ひろしま平和ノート」から「はだしのゲン」の引用部分を削除するというニュースが伝わり、広島では春先から大騒ぎになったが、「ゲン」削除後に加えられた内容の一つが、この美甘草子氏のインタビュー動画を使い、「広島から海外に発信すること」の重要性を考えさせるというもの、ということなのだ。

広島でサミット開催が決まったことと教材改定の動きが、手続き上連動しているわけではあるまい。それにしても核保有国が集まって拡大抑止を謳いながらロシアによる核威嚇を非難する、そんな矛盾と欺瞞だらけのG7を「歓迎」するような広島で、原爆攻撃の責任も、そこに至った日本の戦争責任も植民地責任も問わないどころか、心理学を援用し「心」の問題へと誘導する動きが起きていることは、本当に不気味で怖い。……そんなことを考えていたら、今度は「ゼレンスキー広島訪問」のニュースが飛び込んで来た。この先どうなるのか、5月19日時点の、途方に暮れる思いを書き留めてここは打ち止めた。

(たなみ・あおえ／中東地域研究)

# 〈大衆天皇家〉論の欠落させたもの

天野 恵一



イラスト：ほしのめぐみ

——5月16日は「汚染水を海に流すな！東京行動」で日比谷・野外音楽堂、翌日の17日には「再稼働阻止全国ネットワーク」の第27回全国相談会（日比谷図書文化スタジオ）。コロナ明けての反原発の行動。相談会の司会役の天野さんの活躍も参加して目撃しました。

例年の4月の反天皇制・反安保行動、4／28「沖繩デー」集会「戦争を煽るな！米国の戦争と日本の大軍拡集会での「象徴天皇制と日米安保体制の歴史と現在」の発言も、翌日4月29日神奈川県労働プラザでの「象徴天皇制の〈戦争責任〉——「統一教会・勝共連合」と自民党・神道主義右翼との奇妙な関係」（主催：教科書・市民フォーラム）のテーマでの講演。これまた私も参加して聞きました。まだまだ大活躍が続いていますね。その病状にもかかわらず。

天野 皮肉かね。

——「エイエエ、もはや私は現象的には「オツカケオバサン」と化しているわけですが、決して「オツカケ」参加などではないことをキチンと、断っておきたいと思つて。

天野 あなたと私の関係で、そんな誤解は

ありえないでしょう。あなたの自立的な関心での参加……。

——もちろん、そうですが、それだけではありません。この「問答」のため、天野さんの主張を、出来るだけよく理解して臨みたいという動機も大きいのです。私なりの努力をアピールしているのです（笑）。

天野 ハイ、よくわかりました（笑）。

——今回も、状況的にはバタバタといろいろありますが、「皇室スキャンダル」と「大衆天皇家」論議の方を、前回より深める方向で論議を進めたいと思います。

私、今回「続・大衆天皇家」（『中央公論』1959年8月号）は、前回天野さんが紹介してくれた松下圭さんの『昭和後期の争点と政治』という本が手に入らなかったため、読めませんでした。かわりと言つてはなんですが、天野さんの正統を対比して論じた『週刊誌の中の「大衆天皇家」』は読んできました。

天野 私と丸山照雄・菅孝行・穂坂久仁雄の4人の共著として、昭和天皇Xデー状況が始まる時点で出版した、天皇制事件の戦後史の総解説本ですね。

——ハイ、自由国民社から1986年に刊行され

た本の中の文章です。そこで松浦総三の松下「大衆天皇家」論批判を紹介しています。松浦のような優れた学者までがミッチー・ブームに眩惑されている……という断罪の主張。「大きな誤りである」という論証抜き否定。

——天野さんは、一応松浦さんのこうした批判に、批判の言葉を浴びせていますね。こんな具合に。

「松浦自身がマスコミの取材合戦の物凄さについて論じ、『朝日新聞』の世論調査の物凄さを論じ、『朝日新聞』の世論調査（一九五九年二月）の結果についてふれ、『全国民の九四％が美智子を知っており、八七％が皇太子との結婚を支持しているということ、は、たいへんなことである』（同前）と論じているのであるから、皇太子と美智子が国民的スターとなり、『大衆天皇家』現象が発生している事実を否定しているわけではない。／戦後憲法を価値とする松浦は、ミッチー・ブームを新憲法、ブームと論ずる松下がこの『大衆天皇家』の定着を肯定的評価していると考え、いらだつたのかもしれない。だとすればそれはあまり根拠のある批判とはいえない。／『皇太子こそ新しい天皇制感情を育てあげていくであろう。あたかもヒトラーが戦争を知らない若い世代を、ふたたび戦争へとかりたてて行ったように』。／『大衆君主制のもとで、君主は「脱政治家」しながら「政治的美」に転化するときに、最もすぐれてその政治的效果を現す……戴冠式とか結婚式は最も豪華な政治的芝居ではないか。／しかもこの芝居においてこそ、君主は、大衆的憧憬のシンボルだ

「すなわち〔国民総意の象徴〕となるであろう」。  
／松下は戦後憲法Ⅱ象徴天皇制の大衆社会状況  
下で持つ国民統合の政治力を批判的に対象化して  
いるのである」。

このように天野さんは松下論文を戦後的に変容  
した(象徴)天皇制の独特の政治を正面から批判し  
た論文として、読むべしと主張しているのでしょう。

天野 ウン。

——そして「続大衆天皇制論」(『中央公論』  
1959年8月号)の方が批判的視点を「より明快  
に論じ」ていると語っているでしょう。でも、この  
正統の違いはどうして生まれたの。

天野 ハイ、そこに問題があると思う。「ミッ  
チー・ブーム」のありようの分析を通して、  
天皇制の戦後的変容をもっともハッキリと  
わかりやすく分析提示したこの論文は、新  
しい状況のすこぶるシャープな説明だから、  
マスコミが飛びついたのでしょう。マスコミ  
の論調は、この論文の状況説明のタームを  
天皇制批判的含意を無視して利用。これを  
追いかけた論者も批判視座の共有しない人  
が多数出てくるようになり、大衆天皇制論  
は、もともと毒のない天皇制論のように思  
われだしていった、というマスコミ状況の流  
れがあります。ただ、それだけとは言えな  
い大問題がやはりこの論文自体にはあった  
んでしょうな。松浦だけでなく、もう一人  
の戦中派丸山邦男の神権天皇イデオロギー

は消滅したわけではないとの批判について  
も、その私の文章についても少しふれてい  
るでしょう。

この問題は、井上清の「皇室と国民―皇  
太子ブームと万世一系の天皇―」、中央公論  
の1959年5月号に、すなわち、大衆天  
皇制論が書かれた直後に同誌に載った批判  
文が検討されるべきでしょうな。この論文、  
松下「大衆天皇制」論の天皇制批判の切り  
口の新しい「人間」天皇制イデオロギー支  
配に対する鋭い問題提起である点など一切  
認めない。天皇制に屈服した「誤まれる」  
論文と切り捨てているところは松浦と同じ  
スタンス。「国体」(現人神)イデオロギーだ  
けが天皇制という視角への固執も同じ、で  
もさすがに具体的根拠を示して考えるべき  
論理的に批判がハッキリと示されている部  
分もある。

「……国民と皇室を結びつけようとするカ  
ンパニアは、絶対主義的な『ありがたい天  
子様』であろうと、すっかり『民主化』して、  
『人間』となった『国民の中の天皇』であろ  
うと、いずれもそれぞれの段階における天  
皇制あるいは支配階級の危機、もしくは難  
局を切り抜けるためのものであった。それ  
を国民の側からいえば、国民は皇室に結び  
つけられることによって、苦しい現実をあ  
るがままに受け取り、それと闘う自由と権

利と幸福への革命的な前進をはぐらかされ  
て来たのである。このことから直ちに今回  
の皇太子ブームの歴史的・政治的意味を類  
推するのは早計であるが、今回もまた『皇  
室は国民のものとなった』と思っていると、  
実は国民が皇室のものにされてしまってい  
るのではないか」。

このくだりは、松下(大衆天皇制)論批  
判を十分意識した主張なのであることは間  
違いないが、井上のこうした主張、松下も  
それなりに前提として共有(天皇制の民衆の国家  
統合機能への批判という視座は)していると、私は  
読める。ゆえにここまででは、その意味でや  
やトンチンカンな批判だが、この後のくだり  
は十分根拠のある大切な主張であると思う。

『国民のものになった』といわれる皇室  
は、国民に何を与えているか。松下氏によ  
れば、『皇太子の家庭は「恋愛」によって成  
立した「平民的」な家庭』であり、『天皇  
は政治の軍事的性格を喪失して、文化的か  
つ家庭的性格を持つようになる』というが、  
果たしてそうであろうか。いま民衆がマス  
コミから与えられているイメージは、まさ  
に右の如くであろう。けれども、マス・コ  
ミのつくり出すイメージではなくて、事実  
を問題にすれば、皇太子の家庭が『恋愛に  
よって成立した』ものではないことは、皇  
太子妃選定の立役者である小泉信三氏も宇

佐美宮内庁も証言している。また正田美智

子さんは、旧華族や皇族でなく、旧憲法的身分制下における旧平民ではあっても、決して『粉屋の娘』ではなく、現代において

は斜陽族と蔑まれる旧華族などよりはるかに高い貴族というべき独占資本家の令嬢であることも、改めて言うまでもない。この結婚には民主的なことは一つもありはしない。それはただ皇室が、封建的な家柄よりもブルジョア的な現金を選んだというだけ

のことである。そしてそれは確かに皇室のブルジョアの進化をあらわしているが、ブルジョアの進化すなわち民主化ではない(傍線引用者)。

「平民との自由恋愛による結婚」は、間違いなくマスコミじかけのイメージ操作であり、実態は別。この問題は重要です。

家と家との見合いから結婚へではなく自由な個人相互の恋愛というモデルへの転換は、日本の戦後社会では加速された実態である(自由恋愛からマイホームへ)。皇太子と美智子のブームは、松下の言う通りこの社会での傾向を加速するのには、おそらく力があつた。でも、皇太子と美智子の結婚のプロセスの実態からはまったくかけ離れたところから準備された「恋愛」であり「結婚」であつたことは、井上がいう通り明らかです。

― 出会いを準備して仕組んだ人々の証言が残されているわけね。

天野 そうです。それだけではなくて、決定的なのは、井上清の文章をさらに引くね。

「このたびの結婚の仕方は純粹に封建的である。この結婚には皇室會議の承認が必要で、新憲法の規定のように、『両性の合意に基づいてのみ』おこなわれたのではなかった。自由な結婚の出来なかつたこの夫婦には離婚の自由もない。また皇室では『男系の男子』のみが天皇家を相続しうるので、

女は相続者になれず、その他日常でも皇族男女の差別構造は激しく、しかもそれが制度化されている。一言でいえば封建的な家父長制が、ほとんど純粹に皇室に結晶しているのである」。

操作されたイメージと真反対の実態という関係が松下論文には、よくおさえられてないことは事実だよな。

― ちよつとまつて。その問題つて、この間の秋篠宮の娘、「眞子」さんの婚約・結婚の騒ぎと比較して考えると面白いわね。

天野 ハイ、その事をまず考えたかつたのです。

― 「皇女」眞子さんは、親や「皇族會議」のOKは必要なかつたわけですよな。

天野 ウン。戦前のシステムでは、天皇の「勅許」が必要だったらしいけど、戦後はナシ。でも彼女のケースのドタバタの大騒ぎを見

ていると実質的には、親たちのあるいは宮内庁の意向の拘束力はかなりのものでしたね。

― ということは。

天野 マコの皇室脱出への反乱劇は、皇室の個人の意思を無視する制度の実態が、ずいぶんと見えやすく露出したといえるのではないか。

今回の騒ぎは、ミッチー・ブームの時代のイメージ演出とは真逆の皇室制度の実態がリアルに露出したと思う。

― ナルホド。で……。

天野 松下は「大衆天皇論」で、旧「現人神」天皇意識に、「大衆・自由恋愛・人間」天皇制は、強い打撃を与えたことを力説していたけど、「打撃」も嘘ではないだろうけど、戦後の象徴天皇自身の実態によって、旧い神権天皇主義意識も支えられ続けているんですよ。マスコミによって政治演出されたイメージと、神権天皇制という実態の二重構造が、本当はおさえられなければいけないのだと思う。天皇・皇族の家族の(実態)だけではなくて、宗教をめぐる問題を考えれば、この二重構造はあまりにも明らか。

― エッ、どういふこと。

天野 象徴天皇国家は政教分離国家ということに憲法上はなっているけど、実態はそうじゃないでしょう。天皇一族は宮中に賢

所・皇霊殿・神殿の三殿プラス神嘉殿をそのまま保持し続けながら皇族神道を儀式づけの中を生き続けているでしょう。そこには〈天皇教〉が生き続けているわけです。その実態は日常的にはあまり外部の人々の「眼」にはふれないようにしながら、戦前から延命し続けてきた。明白な軍事施設であった靖国神社については、解体してしまおうという動きがなかったわけではない。アメリカ占領軍の方は、皇室神道についてはまったく手をつけようとしなかった。

——何故かしら？

**天野** 大筋、天皇制を活用して占領政策をうまく持続させようという基本方針の産物だと思っけど、その前提で「信仰の自由」には手をつけられないという配慮もあったのかもしれないね。

話を基に戻します。おそらく松下は、戦後天皇制の大肯定という批判には政治支配の新しい様式（イデオロギー）にこそ着目した批判であるという点を押し出して「続」を書いた。それはそうなんだけど、やっぱり旧天皇制意識（神さま天皇＝「国体」イデオロギー）の強固な残存と延命のほうを、よく視えなくさせる論であるという問題が確かにあったんだと思う。「現人神」一族の皇室神道の裏側は、はりついて延命しているわけだから、この二重構造をトータルに批判する視

座が、大衆天皇制論者の方にも、その「左翼」批判者の方にも不足していたのではないかな？

相互対立を内包した二重構造で象徴天皇制国家支配は、やっぱり続いてきたのだから——ウーン、やっぱりコムスカシ話の方へ行ってしまうわけね（笑）。天野さん、敗戦50年の1995年に「コンメンタール戦後50年」という全8巻十巻1の資料集づくりという大変な大仕事をやってい

るでしょう、社会評論社で。

**天野** エエ。やにヨイシヨするネエ（笑）。——その中で天野さんが担当した第2巻『大衆社会と象徴天皇制』の解説が、今日、話している問題を、うまく整理して論じてるわよ。本人が忘れてしまっているかもしれないけど、そこではやはり丸山邦男さんの1963年の「天皇観の戦後史」という論文をかなり肯定的に引用紹介しつつ論じている。私、こっちの方をキチンと読んできたのに、まったくふれないから。

**天野** イヤ、忘れてしまったわけではないですよ。話の流れがそうならなかっただけ（笑）。

——そこで、改めて知らされたんだけど、「ミッチーブーム」の後に、あの中央公論社への殺人右翼テロが起きているのね。大衆天皇制論では、こういう予感が読めない、という丸山さんの批判は、わかりやすかったわ。天野さんのいう二重性、二面性って、そういう問題なんでしょう。

**天野** ハイ、その通りです。

ただ、自分でも十分に整理しきれずに来ているんだけど、神権（国体）イデオロギーは延命し続けているけど、かつての主張をすべて裏切って、アメリカの「反共」政策にすがりついて延命した天皇制は、その「国体」イデオロギーは裏にまわされたままで、そのまま延命出来たわけではない。やはり、とてつもない空洞化は、まぬがれなかったと思う。「国体」を破壊する「女性（系）天皇制」反対なんていう主張も、なんかタテマエだけで、突っ張っているだけという感じがミエミエでしょう。

——でも、それで「女性（系）天皇制への転換は長くストップされてしまっているわけでしょう。かつて小泉純一郎首相の時に、制度変更直前まで行きながら。

**天野** ハイ、そうです。

——はじまった宮内庁のバッシング報道対策、新制度を導入しての。この問題なんかも絡めて、もっと秋篠宮家をめぐる報道の問題も重ねて、大衆天皇制論の今も、論じてもらいたかったし、この間のイギリス王室のエリザベス女王の葬儀・チャールズの戴冠式、統一教会問題も、まだまだでしょう。問題は、話題は溢れかえっています。でも今日はここまで。

天野さん、過去の自分の仕事も、キチンと踏まえて（笑）、新たに勉強して、まだまだレポートしてくださいね（笑）。

（あまの・やすかず／本誌編集委員）

## 市民意見広告運動報告

第23期市民意見広告運動は、2023年5月3日（憲法記念日）に朝日新聞、読売新聞、信濃毎日新聞に意見広告「戦争回避が政治の役割！ 大軍拡・改憲に反対します」を掲載しました。賛同者は締め切りの4月7日までに10337件（匿名希望も含む）、今期会計年度末4月30日までは10502件になりました。

ロシアのウクライナ侵略が始まって2年あまり。「攻めてこられたらどうする？」という不安をことさらかきたてるような言説がネットや、マスコミに溢れ、岸田政権は敵基地攻撃能力の保有、防衛費GDP2%まで増額など一気に大軍拡路線へと政策の大変革を打ち出しました。一方で、平和構想会議の提言、防衛費増額の撤回を求める署名運動など、心ある人びとの踏ん張りもありました。

市民意見広告運動もその一端を担う意見広告を出そうとキヤッチコピー、本文を事務局内で議論し、決めていきました。今回賛同者氏名の中に埋め込んだ「平和」の文字のイラストはイラク戦争が始まった2003年以来、新宿駅西口で反戦の意思表示をしている大木晴子さんが販売してい

た平和のバンダナにあったものを使いました。このイラストは本会会員の村雲司さんによるもので、もとのバンダナのデザインはいつも意見広告のデザインをボランティアで担当してくださってきた鈴木一誌さんです。今回の意見広告のデザインは鈴木さんの監修のもと、以前鈴木デザイン事務所いらして、意見広告にもかかわったことのある大河原哲さんが引き受けてくださいました。

掲載紙は多くの人の目に留まること、さまざまな意見を持つ人たちにも届くこと、今まで出したことのない新聞に載せることを念頭にこの3紙を選びました。掲載当日沖縄県から、「どうしてこんな大事な時期に沖縄に掲載しないの？」とがっかりされたお電話をいただきましたが、もっと多くの賛同金を集めもっと多くの新聞に掲載できるよう運動を広げていかなければならぬと感じています。

掲載当日は連休に入って初めて全国的に晴れ、行楽日和になったせいでしょうか、電話は思ったより少なく、静かな事務所になりましたが、メールでのお問い合わせが多かったので、その対応をしました。20年前の第一回意見広告を見た母親がすぐ（意見広告事務所に）電話をしていたことをおもいだした、大江健三郎さん、瀬戸内寂聴さ

ん、坂本龍一さんの諸氏が亡くなって平和について発信するひとが少なくなつた、せめて自分の身の回りの人々、子や孫に戦争のむごたらしさ、非人間的なことを伝えたいとのファクスが印象的でした。事務局へは、危機感が薄過ぎて、戦争態勢に入りつご意見もいただきました。

連休あけからは、新聞をみた新聞読者からの送金が続いています。この方たちからこれから続けて賛同者になっていただけるようアップローチをしていきます。

今期賛同してくださった皆さん（締切日以降の送金で紙面に名前の掲載のできなかった人も含め）には6月下旬に実物大紙面、活動報告・会計報告をお送りします。また、市民の意見の定期購読者を増やす目的で、本誌今号も同封します。すでに定期購読して下さっている会員の方にはお手元に2部届くこととなりますが、お知り合いのかたにご紹介などご活用くださるようお願いいたします。

北原博子（きたはら・ひろこ）市民意見広告運動事務局

# 読者のみなさんへ

## ★暗闇の世に向かうのか

神奈川県横浜市 山岸裕吉  
貴誌だけが暗闇の一条となる世界が来ぬ事を願う。

## ★「維新」の躍進は不安

京都府京都市 米盛晴江  
私の住む下京は府会も市会も議席を失いました。何がおきているのか？ はじめは舞鶴市長に維新が当選、その後府市に維新が出てきて当選、これからどうなるのかすごく不安、一体何者でしょう？？？

## ★戦没学生の命を奪った戦争を憎む

東京都小金井市 井上真紀子  
毎号、表紙に登場する若く才能のある画家の青年の命を無残にうばった戦争をにくみます。彼らが生きていたら日本はもう少し良い国になっていたのではと思えてなりません。

## ★一個人として行動をしなければ

埼玉県秩父郡 落合正史  
「新たな戦前」とならないよう一個人として何ができるか、何をすべきなのか、模索しています。何か行動しなければと……。

## ★毎号、大変勉強になる記事

東京都港区 長尾啓子  
毎号の記事、大変勉強になります。毎号、大変勉強になる記事、じっくり読ませて載っています。

## ★「九条実現・世界平和」ののほり奉納

愛知県新城市 丸山俊治  
地域のイベント「長篠合戦ののほりまつり」ののほりに「九条実現・世界平和」と書いて奉納した。

## 196号の訂正とお詫び

左記のとおり訂正し、お詫び申し上げます。

●北仲千里「『暇アノン』問題なのか？ いやもつと、女性支援法に注目すべき」  
18ページ1段21行目

(誤) 配偶者からの暴力防止  
(正) 配偶者からの暴力の防止

●古沢宣慶「非暴力と反軍の九条(31) 30ページ3段17行目

(誤) ミンクス協定  
(正) ミンクス協定

## 市民の意見30の会・東京 2022年度(2022.5~2023.4) 会計

### 収支計算書

収入の部		支出の部	
一般会費	1,120,000	印刷費*3	2,074,959
協会会費	550,000	発送費*4	1,209,178
敬老会費	1,968,000	編集経費*5	294,818
グリーン会費	20,000	旅費交通費*6	1,023,356
(会費小計)	3,658,000	家賃	1,623,899
カンパ	974,220	通信光熱費	227,644
事務所費分担*1	1,200,000	事務経費	177,375
雑収入*2	42,890	銀行手数料*7	41,512
受取利息	41	諸会費	132,630
		租税公課	0
収入計	5,875,151	支出計	6,805,371
		収支差額	▲ 930,220
前期繰越	13,052,400	当期残高	12,122,180

### 貸借対照表(2023年4月30日現在)

資産の部		負債・資本の部	
現金	17,161	預り金*8	112,000
預貯金	13,940,554	FIY基金	2,203,535
敷金	480,000	正味財産	12,122,180
合計	14,437,715	合計	14,437,715

(\*1)意見広告運動事務所経費分担金。(\*)2)グッズ販売。(\*)3)会報、封筒、振替用紙、チラシ等印刷。(\*)4)会報ほかDM便等。(\*)5)執筆謝礼図書カード、打合せ通信交通費ほか。(\*)6)事務所通所費(意見広告運動ボランティア通所費含)ほか。(\*)7)郵便振込通知書発行料含。(\*)8)意見広告運動賛同金預かり分。

2022年度の会計報告をお届けします。会費収入は昨年度水準を維持できましたが、カンパ収入の減少と通所交通費の増加などから、3年ぶりに収支赤字となりました。※会費期限はお届けする封筒の宛名シール下部に記載されています。

# 編集後記

◆5人の著者による『日本は本当に戦争に備えるのですか?—虚構の「有事」と真のリスク』(大月書店)に収められている岡野八代の「個人なき安全保障の隘路から、ケアする政治への転換」は、抜群に刺激的であった。岡野は「戦争がいかに国家を誕生させ、翻って国家は戦争をみずからの発展のために利用してきたかの壮大な歴史を描く社会学者チャールズ・ティリーの論議」を紹介しながら、戦争遂行によって中央集権的な国家は発展してきた、戦争によって国民の忠誠心は高められてきたが、国家の支配者たちは「ゆすり屋に似ている」、自分が脅威を作り出し、その脅威を減じてやるから金を出せという者たちであると論じている。それは「守ってやるぞ詐欺/保護の名の下の脅迫」であり、「ゆすり」であり、「みかじめ料」の請求である、というのだ。侵略されると恐怖を煽って、大軍拡へ税金の大量投入に向かっていく、現在の岸田政権が本当は何をやっているのか考えるヒントがまつている、今お勧めの論文だ。

(天野恵二)

から2年3カ月以上経ったミャンマーの状況も心配だ。そこで、今回、長年ミャンマー問題に関わってこられた根本敬上智大学名誉教授にご寄稿いただいた。ミャンマー在住の女性からのレポートと合わせてミャンマーの現状を知る貴重な機会になるだろう。また、昨今、日本の農業は大変な状況に陥っている。もはや今までのようにお金さえ出せばいくらでも食料を買える時代ではなくなっている。農業行政に詳しい鈴木宣弘東大大学院教授の貴重な記事は、今後どうすべきかという示唆を与えてくれるだろう。

(西田和子)

◆五月の連休中から1か月にわたり我が家は引越騒ぎ。連れ合いの母が入院そして老健施設への入居、賃貸マンションの解約、十数年いや40〜50年分の不要物の処分(それと同じものがやたら多い)。これも老人の病のうちかと思しながら、わが住まいも仕舞っていた不要物を見て、義母と同じような状態だ。高齢者になり、見切ることが段々とできなくなってきた。

(有馬保彦)

◆ウクライナへ送る弾薬製造にTNTが不足しているため、日本企業がこれを民生用としてアメリカに輸出する計画があるらしい。政府が認めれば間接的に弾薬をウクライナに送ることになる。ベトナム戦争でも三井東圧化学が枯葉剤の元になるダイオキ



## 編集委員

阿部めぐみ

天野恵二

有馬保彦

(次号担当)

北原博子

西田和子

細井明美

(本号担当)

吉田和雄

シンを含む除草剤を輸出、オーストラリア、メキシコを経由して、ベトナムでジクロロフェノキシ酢酸と混合し「枯葉剤」として使用した。枯葉剤製造に日本企業が関与していることは数人の良心的な人々が訴えていたが、その事実があまり知られないために、同じ過ちを犯すことになるのだろう。企業名は公表されていないが、2日付のライターにTNT製造のメイン企業として広島・呉市の中国化薬の名前がサラリと出ている。

(細井明美)